

山口県報

平成24年
9月28日
(金曜日)

目 次

○規則
指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則
(長寿社会課)……………



指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則をここに公布する。

平成二十四年九月二十八日

山口県知事 山本 繁太郎

山口県規則第八十二号

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則

目次

- 第一章 総則(第一条・第二条)
- 第二章 指定訪問介護(第三条―第三十四条)
- 第三章 指定訪問入浴介護(第三十五条―第四十二条)
- 第四章 指定訪問看護(第四十三条―第五十四条)
- 第五章 指定訪問リハビリテーション(第五十五条―第六十二条)
- 第六章 指定居宅療養管理指導(第六十三条―第六十九条)
- 第七章 指定通所介護(第七十条―第八十条)

第八章 指定療養通所介護(第八十一条―第九十四条)

第九章 指定通所リハビリテーション(第九十五条―第一百零四条)

第十章 指定短期入所生活介護(第一百五一条―第一百六十一条)

第十一章 ユニット型指定短期入所生活介護(第一百二十二条―第一百二十八条)

第十二章 指定短期入所療養介護(第一百二十九条―第一百四十一条)

第十三章 ユニット型指定短期入所療養介護(第一百四十二条―第一百四十八条)

第十四章 指定特定施設入居者生活介護(第一百四十九条―第一百六十六条)

第十五章 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護(第一百六十七条―第一百七十四条)

第十六章 指定福祉用具貸与(第一百七十五条―第一百八十七条)

第十七章 指定特定福祉用具販売(第一百八十八条―第一百九十五条)

第十八章 基準該当居宅サービス(第一百九十六条―第二百零条)

附則

第一章 総則

(趣旨)

第一条 この規則は、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成二十四年山口県条例第三十五号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第二条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 利用料 介護保険法(平成九年法律第二百二十三号。以下「法」という。)第四十一条第一項に規定する居宅介護サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。

二 居宅介護サービス費用基準額 法第四十一条第四項第一号又は第二号の厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該指定居宅サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定居宅サービスに要した費用の額)をいう。

三 法定代理受領サービス 法第四十一条第六項の規定により居宅介護サービス費が利用者に代わり当該指定居宅サービス事業者に支払われる場合の当該居宅介護サービス費に係る指定居宅サービスをいう。

四 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延べ時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。

第二章 指定訪問介護

(訪問介護員等)

第三条 条例第五条第一項の規則で定める員数は、常勤換算方法で、二・五以上とする。

2 条例第五条第二項の規則で定める員数は、利用者(当該指定訪問介護事業者が指定介護予防訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定訪問介護の事業と指定介護予防訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定訪問介護及び指定介護予防訪問介護の利用者。以下この項において同じ。)の数(前三月の利用者の数の平均値とする。ただし、指定訪問介護事業者の指定を新たに受ける場合は、推定数による。以下この項において同じ。)が四十又は四十に満たない端数を増すことに一人以上とする。この場合において、当該員数については、利用者の数に応じて常勤換算方法によることができる。

3 条例第五条第三項の規則で定める者は、厚生労働大臣が定めるサービス提供責任者(平成二十四年厚生労働省告示第百十八号)に定める者とする。

4 条例第五条第三項の規則で定める事業所は、指定訪問介護事業所の同一敷地内にある指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業を行う事業所をいう。)又は指定夜間対応型訪問介護事業所(指定地域密着型サービスに該当する夜間対応型訪問介護の事業を行う事業所をいう。)とする。

(管理者及びサービス提供責任者の責務)

第四条 指定訪問介護事業所の管理者は、従業者及び業務の管理を、一元的に行うものとする。

2 指定訪問介護事業所の管理者は、従業者に条例及びこの規則の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

3 サービス提供責任者は、第二十五条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うものとする。

- 一 指定訪問介護の利用の申込みに係る調整を行うこと。
- 二 利用者の状態の変化及びサービスに関する意向を定期的に把握すること。
- 三 サービス担当者会議(介護支援専門員が居宅サービス計画の作成のために居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者を招集して行う会議をいう。以下同じ。)への出席等により、居宅介護支援事業者等と連携を図ること。

四 訪問介護員等(サービス提供責任者を除く。以下この項において同じ。)に対し、具体的な援助の目標及び内容を指示するとともに、利用者の状況についての情

報を伝達すること。

五 訪問介護員等の業務の実施状況を把握すること。

六 訪問介護員等の能力及び希望を踏まえた業務管理を行うこと。

七 訪問介護員等に対する研修、技術指導等を行うこと。

八 その他サービスの内容の管理について必要な業務を行うこと。

(勤務体制の確保等)

第五条 指定訪問介護事業者は、利用者に対し、適切な指定訪問介護を提供できるように、指定訪問介護事業所ごとに、訪問介護員等の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに、当該指定訪問介護事業所の訪問介護員等により指定訪問介護を提供しなければならない。

3 指定訪問介護事業者は、訪問介護員等に対し、その資質の向上のために必要な研修の機会を確保しなければならない。

(運営規程)

第六条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 営業日及び営業時間
- 四 指定訪問介護の内容及び利用料その他の費用の額
- 五 通常の事業の実施地域(当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。)
- 六 緊急時等における対応方法
- 七 その他運営に関する重要事項

(記録の整備)
第七条 指定訪問介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、利用者に対する指定訪問介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。

- 一 条例第十二条第二項の規定による苦情の内容等の記録
- 二 条例第十四条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
- 三 第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録
- 四 第二十五条第一項に規定する訪問介護計画

五 第二十七条の規定による通知に係る記録

(重要事項の電磁的方法による提供)

第八条 指定訪問介護事業者は、条例第八条の規定による書面の交付等をする場合においては、利用申込者又はその家族からの申出があつたときに限り、書面の交付に代えて、当該書面に記載すべき重要事項（以下この条において「重要事項」という。）を電子情報処理組織（指定訪問介護事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。）を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて次に掲げるもの（以下「電磁的方法」という。）により提供することができる。

- 一 電子情報処理組織を使用する方法のうち次のイ又はロに掲げるもの
- イ 指定訪問介護事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法
- ロ 指定訪問介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（第三項の承諾又は第四項の申出をする場合にあつては、指定訪問介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

- 二 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに重要事項を記録したものを交付する方法

2 前項各号に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することにより書面を作成することができるものでなければならない。

3 指定訪問介護事業者は、電磁的方法により重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

- 一 第一項各号に掲げる方法のうち指定訪問介護事業者が使用するもの
- 二 ファイルへの記録の方式

4 前項の承諾を得た指定訪問介護事業者は、当該利用申込者又はその家族から書面又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があつたときは、当該利用申込者又はその家族に対し、重要事項の提供を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び同項の承諾をした場合は、この限りでない。

(苦情の処理)

第九条 指定訪問介護事業者は、利用者からの苦情に関して市町村が行う調査にできる限り協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言を踏まえ、必要な改善を行うよう、及び市町村からの求めに応じてその改善の内容を報告するよう努めるものとする。

2 指定訪問介護事業者は、利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）第四十五条第五項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第七十六条第一項第三号の調査にできる限り協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言を踏まえ、必要な改善を行うよう、及び国民健康保険団体連合会からの求めに応じてその改善の内容を報告するよう努めるものとする。

(事故発生時の対応)

第十条 指定訪問介護事業者は、利用者に対する指定訪問介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、その損害賠償については、速やかにこれを行わなければならない。

(サービス提供困難時の対応)

第十一条 指定訪問介護事業者は、当該指定訪問介護事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定訪問介護を提供することが困難であると認められた場合は、当該利用申込者に係る居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の指定訪問介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認)

第十二条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によつて、被保険者資格並びに要介護認定の有無及び有効期間を確認しなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、前項の被保険者証に、法第七十三条第二項に規定する認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定訪問介護を提供するよう努めなければならない。

(要介護認定の申請に係る援助)

第十三条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、居宅介護支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であつて必要と認めるときは、要介護認定の更新

の申請が遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間の満了日の三十日前には行われるような必要な援助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握)

第十四条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

(居宅介護支援事業者等との連携)

第十五条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の提供に当たっては、居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(法定代理受領サービスの提供を受けるための援助)

第十六条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則(平成十一年厚生省令第三十六号)第六十四条各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により指定訪問介護の提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明すること、居宅介護支援事業者に関する情報を提供することその他の法定代理受領サービスの提供を受けるために必要な援助を行わなければならない。

(居宅サービス計画に沿ったサービスの提供)

第十七条 指定訪問介護事業者は、居宅サービス計画(介護保険法施行規則第六十四条第一号八及び二に規定する計画を含む。以下同じ。)が作成されている場合は、当該居宅サービス計画に沿った指定訪問介護を提供しなければならない。

(居宅サービス計画の変更の援助)

第十八条 指定訪問介護事業者は、利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

(身分を証する書類の携行)

第十九条 指定訪問介護事業者は、訪問介護員等に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導し

なければならない。

(サービスの提供の記録)

第二十条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護を提供したときは、提供した日及び内容、当該指定訪問介護について法第四十一条第六項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護を提供したときは、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合は、書面の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

(利用料等の受領)

第二十一条 指定訪問介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定訪問介護を提供したときは、利用者から利用料の一部として、当該指定訪問介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定訪問介護事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定訪問介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護を提供したときに利用者から支払を受ける利用料の額と、指定訪問介護に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定訪問介護事業者は、前二項の支払を受けるほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定訪問介護を行う場合は、それに要した交通費の支払を利用者から受けることができる。

4 指定訪問介護事業者は、前項の交通費の支払を要するサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(サービス提供証明書の交付)

第二十二条 指定訪問介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定訪問介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に交付しなければならない。

(指定訪問介護の基本的取扱方針)

第二十三条 指定訪問介護の提供は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、その提供する指定訪問介護の質について自ら評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(指定訪問介護の具体的取扱方針)

第二十四条 訪問介護員等の行う指定訪問介護の方針は、次に掲げるとおりとする。

- 一 指定訪問介護の提供に当たっては、次条第一項に規定する訪問介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むために必要な援助を行うこと。
- 二 指定訪問介護の提供に当たっては、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。
- 三 指定訪問介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うこと。
- 四 指定訪問介護の提供に当たっては、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族からの相談に適切に応じるとともに、必要な助言を行うこと。

(訪問介護計画の作成)

第二十五条 サービス提供責任者は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえ、指定訪問介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した計画(以下「訪問介護計画」という。)を作成しなければならない。

2 サービス提供責任者は、居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って訪問介護計画を作成しなければならない。

3 サービス提供責任者は、訪問介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。

4 サービス提供責任者は、作成した訪問介護計画を利用者に交付しなければならない。

5 サービス提供責任者は、訪問介護計画の作成後、訪問介護計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて訪問介護計画の変更を行うものとする。

6 第一項から第四項までの規定は、前項の訪問介護計画の変更について準用する。(同居家族に対するサービス提供の禁止)

第二十六条 指定訪問介護事業者は、訪問介護員等とその同居の家族である利用者に対する訪問介護の提供をさせてはならない。

(利用者に関する通知)

第二十七条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の提供を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

- 一 正当な理由なしに指定訪問介護の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたとき。
 - 二 偽りその他不正の行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。
- (介護等の総合的な提供)

第二十八条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の事業の運営に当たっては、入浴、排せつ、食事等の介護又は調理、洗濯、掃除等の家事を常に総合的に提供するものとし、これらのうち特定の援助に偏することがあってはならない。

(揭示)

第二十九条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を揭示しなければならない。

(個人情報に関する同意)

第三十条 指定訪問介護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合にあつては利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合にあつては当該家族の同意を、あらかじめ書面により得ておかなければならない。

(広告)

第三十一条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所について広告をする場合は、その内容を虚偽又は誇大なものとしてしてはならない。

(利益の供与の禁止)

第三十二条 指定訪問介護事業者は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(地域との連携)

第三十三条 指定訪問介護事業者は、提供した指定訪問介護に関する利用者からの苦情に関して市町等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

(会計の区分)

第三十四条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定訪問介護の事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。

第三章 指定訪問入浴介護

(従業者)

第三十五条 条例第十六条第一項の規則で定める員数は、次のとおりとする。

- 一 看護師又は准看護師(以下この章において「看護職員」という。) 一人以上
- 二 介護職員 二人以上

2 訪問入浴介護従業者のうち一人以上は、常勤でなければならない。

(管理者の責務)

第三十六条 指定訪問入浴介護事業所の管理者は、従業者の管理及び指定訪問入浴介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うもの

とする。

2 指定訪問入浴介護事業所の管理者は、従業者に条例及びこの規則の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

(運営規程)

第三十七条 指定訪問入浴介護事業者は、指定訪問入浴介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 営業日及び営業時間
- 四 指定訪問入浴介護の内容及び利用料その他の費用の額
- 五 通常の事業の実施地域
- 六 サービスの利用に当たつての留意事項
- 七 緊急時等における対応方法
- 八 その他運営に関する重要事項

(記録の整備)

第三十八条 指定訪問入浴介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定訪問入浴介護事業者は、利用者に対する指定訪問入浴介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。

一 条例第十八条において準用する条例第十二条第二項の規定による苦情の内容及び記録

二 条例第十八条において準用する条例第十四条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採つた処置についての記録

三 第四十二条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

四 第四十二条において準用する第二十七条の規定による通知に係る記録
(利用料等の受領)

第三十九条 指定訪問入浴介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定訪問入浴介護を提供したときは、利用者から利用料の一部として、当該指定訪問入浴介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定訪問入浴介護事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定訪問入浴介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問入浴介護を提供したときに利用者から支払を受ける利用料の額と、指定訪問入浴介護に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない

ない。

3 指定訪問入浴介護事業者は、前二項の支払を受けるほか、次に掲げる費用の支払を利用者から受けることができる。

- 一 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定訪問入浴介護を行う場合の交通費
- 二 利用者の選定により提供される特別な浴槽水等に係る費用
- 4 指定訪問入浴介護事業者は、前項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(指定訪問入浴介護の基本的取扱方針)

第四十条 指定訪問入浴介護の提供は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、利用者の状態に応じて、適切に行われなければならない。

2 指定訪問入浴介護事業者は、その提供する指定訪問入浴介護の質について自ら評価を行い、常とその改善を図らなければならない。

(指定訪問入浴介護の具体的取扱方針)

第四十一条 訪問入浴介護従業者の行う指定訪問入浴介護の方針は、次に掲げるとおりとする。

一 指定訪問入浴介護の提供に当たっては、常に利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ、必要なサービスを適切に提供すること。

二 指定訪問入浴介護の提供に当たっては、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。

三 指定訪問入浴介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うこと。

四 指定訪問入浴介護の提供は、一回の訪問につき、看護職員一人及び介護職員二人をもって行うものとし、これらの者のうち一人を当該サービスの提供の責任者とする。ただし、利用者の身体の状況が安定していること等から、入浴により利用者の身体の状況等に支障を生ずるおそれがないと認められる場合は、主治の医師の意見を確認した上で、看護職員に代えて介護職員を充てることができる。

五 指定訪問入浴介護の提供に当たっては、サービスの提供に用いる設備、器具その他の用品の使用に際して安全及び清潔の保持に留意し、特に利用者の身体に接触する設備、器具その他の用品については、サービスの提供ごとに消毒したものを使用する。

(準用)

第四十二条 第五条、第八条から第二十条まで、第二十一条、第二十七条及び第二十九

条から第三十四条までの規定は、指定訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、第五条中「訪問介護員等」とあるのは、「訪問入浴介護従業者」と、第八条第一項中「条例」とあるのは、「条例第十八条において読み替えて準用する条例」と、第十九条及び第二十九条中「訪問介護員等」とあるのは、「訪問入浴介護従業者」と読み替えるものとする。

第四章 指定訪問看護

(看護師等)

第四十三条 条例第二十条第一項第一号に定める従業者の員数は、次のとおりとする。

- 一 看護職員 常勤換算方法で、二・五以上
- 二 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士 指定訪問看護ステーションの実情に応じた適当数

2 条例第二十条第一項第二号に定める従業者の員数は、指定訪問看護の提供に必要な適当数とする。

3 第一項第一号の看護職員のうち一人は、常勤の者でなければならない。

(運営規程)

第四十四条 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかななければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 営業日及び営業時間
- 四 指定訪問看護の内容及び利用料その他の費用の額
- 五 通常の事業の実施地域
- 六 緊急時等における対応方法
- 七 その他運営に関する重要事項

(記録の整備)

第四十五条 指定訪問看護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 指定訪問看護事業者は、利用者に対する指定訪問看護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。

- 一 条例第二十四条において準用する条例第十二条第二項の規定による苦情の内容及びその記録
- 二 条例第二十四条において準用する条例第十四条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

三 第五十一条第二項に規定する主治の医師による指示の書面

四 第五十二条第一項に規定する訪問看護計画書

五 第五十二条第五項に規定する訪問看護報告書

六 第五十四条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

七 第五十四条において準用する第二十七条の規定による通知に係る記録

(サービス提供困難時の対応)

第四十六条 指定訪問看護事業者は、利用申込者の病状、当該指定訪問看護事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、自ら適切な指定訪問看護を提供することが困難であると認められた場合は、主治の医師及び居宅介護支援事業者への連絡を行い、適当な他の指定訪問看護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(居宅介護支援事業者等との連携)

第四十七条 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護の提供に当たっては、居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、主治の医師及び居宅介護支援事業者に対する情報の提供並びに保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(利用料等の受領)

第四十八条 指定訪問看護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定訪問看護を提供したときは、利用者から利用料の一部として、当該指定訪問看護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定訪問看護事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定訪問看護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問看護を提供したときに利用者から支払を受ける利用料の額及び指定訪問看護に係る居宅介護サービス費用基準額と、健康保険法(大正十一年法律第七十号)第六十三条第一項に規定する療養の給付若しくは同法第八十八条第一項に規定する指定訪問看護又は高齢者の医療の確保に関する法律(昭和五十七年法律第八十号)第六十四条第一項に規定する療養の給付若しくは同法第七十八条第一項に規定する指定訪問看護に要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定訪問看護事業者は、前二項の支払を受けるほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定訪問看護を行う場合は、それに要した交通費の支払を利用者から受けることができる。

4 指定訪問看護事業者は、前項の交通費の支払を要するサービスの提供に当たって

は、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(指定訪問看護の基本的取扱方針)

第四十九条 指定訪問看護の提供は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、療養上の目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定訪問看護事業者は、その提供する指定訪問看護の質について自ら評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(指定訪問看護の具体的取扱方針)

第五十条 看護師等の行う指定訪問看護の方針は、次に掲げるとおりとする。

一 指定訪問看護の提供に当たっては、主治の医師との密接な連携及び第五十二条第一項に規定する訪問看護計画書に基づき、利用者の心身の機能の維持回復を図るよう妥当適切に行うこと。

二 指定訪問看護の提供に当たっては、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うこと。

三 指定訪問看護の提供に当たっては、医学の進歩に対応し、適切な看護技術をもつて行うこと。

四 指定訪問看護の提供に当たっては、常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行うこと。

五 特殊な看護等を行わないこと。

(主治の医師との関係)

第五十一条 指定訪問看護事業所の管理者は、主治の医師による指示に基づく適切な指定訪問看護が提供されるよう必要な管理を行わなければならない。

2 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護の提供の開始に際し、主治の医師による指示を書面で受けなければならない。

3 指定訪問看護事業者は、主治の医師に次条第一項に規定する訪問看護計画書及び同条第五項に規定する訪問看護報告書を提出し、指定訪問看護の提供に当たって主治の医師との密接な連携を図らなければならない。

4 指定訪問看護事業所が指定訪問看護を担当する医療機関である場合にあつては、前二項の規定にかかわらず、第二項の書面による指示並びに前項の規定による訪問看護計画書及び訪問看護報告書の提出は、診療録その他の診療に関する記録(以下「診療記録」という。)への記載をもって代えることができる。

(訪問看護計画書及び訪問看護報告書の作成)

第五十二条 看護師等(准看護師を除く。以下この条において同じ。)は、利用者の希

望、主治の医師による指示及び心身の状況等を踏まえ、療養上の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容を記載した計画書(以下「訪問看護計画書」という。)を作成しなければならない。

2 看護師等は、居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って訪問看護計画書を作成しなければならない。

3 看護師等は、訪問看護計画書の作成に当たっては、その主要な事項について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。

4 看護師等は、作成した訪問看護計画書を利用者に交付しなければならない。

5 看護師等は、訪問した日、提供した看護の内容等を記載した報告書(以下「訪問看護報告書」という。)を作成しなければならない。

6 指定訪問看護事業所の管理者は、訪問看護計画書及び訪問看護報告書の作成に關し、必要な指導及び管理を行わなければならない。

7 前条第四項の規定は、訪問看護計画書及び訪問看護報告書の作成について準用する。

(同居家族に対するサービス提供の禁止)

第五十三条 指定訪問看護事業者は、看護師等にその同居の家族である利用者に対する指定訪問看護の提供をさせてはならない。

(準用)

第五十四条 第五条、第八条から第十条まで、第十二条から第十四条まで、第十六条から第二十条まで、第二十二條、第二十七條、第二十九條から第三十四條まで及び第三十六條の規定は、指定訪問看護の事業について準用する。この場合において、第五条中「訪問介護員等」とあるのは「看護師等」と、第八条第一項中「条例」とあるのは「条例第二十四条において読み替えて準用する条例」と、第十四条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第十九條及び第二十九條中「訪問介護員等」とあるのは「看護師等」と読み替えるものとする。

第五章 指定訪問リハビリテーション

(従業者)

第五十五条 条例第二十六条第一項の規則で定める員数は、一人以上とする。

(運営規程)

第五十六条 指定訪問リハビリテーション事業者は、指定訪問リハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。

一 事業の目的及び運営の方針

二 従業者の職種、員数及び職務の内容

- 三 営業日及び営業時間
- 四 指定訪問リハビリテーションの利用料及びその他の費用の額
- 五 通常の事業の実施地域
- 六 その他運営に関する重要事項
(記録の整備)
- 第五十七条 指定訪問リハビリテーション事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。
- 2 指定訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定訪問リハビリテーションの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。

 - 一 条例第二十八条において準用する条例第十二条第二項の規定による苦情の内容等の記録
 - 二 条例第二十八条において準用する条例第十四条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
 - 三 第六十一条第一項に規定する訪問リハビリテーション計画
 - 四 第六十二条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録
 - 五 第六十二条において準用する第二十七条の規定による通知に係る記録
(利用料等の受領)

- 第五十八条 指定訪問リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定訪問リハビリテーションを提供したときは、利用者から利用料の一部として、当該指定訪問リハビリテーションに係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定訪問リハビリテーション事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。
- 2 指定訪問リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問リハビリテーションを提供したときに利用者から支払を受ける利用料の額及び指定訪問リハビリテーションに係る居宅介護サービス費用基準額と、健康保険法第六十三条第一項又は高齢者の医療の確保に関する法律第六十四条第一項に規定する療養の給付のうち指定訪問リハビリテーションに相当するものに要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。
- 3 指定訪問リハビリテーション事業者は、前二項の支払を受けるほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定訪問リハビリテーションを行う場合は、それに要した交通費の支払を利用者から受けることができる。
- 4 指定訪問リハビリテーション事業者は、前項の交通費の支払を要するサービスの提

- 供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。
- (指定訪問リハビリテーションの基本的取扱方針)
- 第五十九条 指定訪問リハビリテーションの提供は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、リハビリテーションの目標を設定し、計画的に行われなければならない。
- 2 指定訪問リハビリテーション事業者は、その提供する指定訪問リハビリテーションの質について自ら評価を行い、常にその改善を図らなければならない。
- (指定訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)
- 第六十条 理学療法士等の行う指定訪問リハビリテーションの方針は、次に掲げるとおりとする。
- 一 指定訪問リハビリテーションの提供に当たっては、医師による指示及び次条第一項に規定する訪問リハビリテーション計画に基づき、利用者の心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立に資するよう妥当適切に行うこと。
 - 二 指定訪問リハビリテーションの提供に当たっては、利用者又はその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うこと。
 - 三 指定訪問リハビリテーションの提供に当たっては、常に利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し、適切なサービスを提供すること。
 - 四 指定訪問リハビリテーションを提供したときは、それぞれの利用者について、次条第一項に規定する訪問リハビリテーション計画に従ったサービスの実施状況及びその評価について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師に報告すること。
- (訪問リハビリテーション計画の作成)
- 第六十一条 医師及び理学療法士等は、当該医師の診療に基づき、利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ、当該サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した計画(以下「訪問リハビリテーション計画」という。)を作成しなければならない。
- 2 医師及び理学療法士等は、居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って訪問リハビリテーション計画を作成しなければならない。
 - 3 医師又は理学療法士等は、訪問リハビリテーション計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。

4 医師又は理学療法士等は、作成した訪問リハビリテーション計画を利用者に交付し
なければならない。

(準用)

第六十二条 第五条、第八条から第十四条まで、第十六条から第二十条まで、第二十二
条、第二十七条、第二十九条、第三十条、第三十二条から第三十四条まで、第三十六
条及び第四十七条の規定は、指定訪問リハビリテーションの事業について準用する。
この場合において、第五条中「訪問介護員等」とあるのは「理学療法士等」と、第八
条第一項中「条例」とあるのは「条例第二十八条において読み替えて準用する条例」
と、第十四条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第十九条及び第
二十九条中「訪問介護員等」とあるのは「理学療法士等」と読み替えるものとする。

第六章 指定居宅療養管理指導

(従業者)

第六十三条 条例第三十条第一項第一号に定める従業者の員数は、次のとおりとする。

一 医師又は歯科医師 一人以上

二 薬剤師、看護職員、歯科衛生士又は管理栄養士 提供する指定居宅療養管理指導
の内容に応じた適当数

2 条例第三十条第一項第二号及び第三号に定める従業者の員数は、一人以上とする。

(運営規程)

第六十四条 指定居宅療養管理指導事業者は、指定居宅療養管理指導事業所ごとに、次
に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければなら
ない。

一 事業の目的及び運営の方針

二 従業者の職種、員数及び職務の内容

三 営業日及び営業時間

四 指定居宅療養管理指導の種類及び利用料その他の費用の額

五 その他運営に関する重要事項

(記録の整備)

第六十五条 指定居宅療養管理指導事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸
記録を整備しておかなければならない。

2 指定居宅療養管理指導事業者は、利用者に対する指定居宅療養管理指導の提供に関
する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。

一 条例第三十二条において準用する条例第十二条第二項の規定による苦情の内容等
の記録

二 条例第三十二条において準用する条例第十四条第二項の規定による事故の状況及

び事故に際して採った処置についての記録

三 第六十九条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサー
ビスの内容等の記録

四 第六十九条において準用する第二十七条の規定による通知に係る記録

(利用料等の受領)

第六十六条 指定居宅療養管理指導事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定居
宅療養管理指導を提供したときは、利用者から利用料の一部として、当該指定居宅療
養管理指導に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定居宅療養管理指導事業者
に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定居宅療養管理指導事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定居宅療養
管理指導を提供したときに利用者から支払を受ける利用料の額及び指定居宅療養管理
指導に係る居宅介護サービス費用基準額と、健康保険法第六十三条第一項又は高齢者
の医療の確保に関する法律第六十四条第一項に規定する療養の給付のうち指定居宅療
養管理指導に相当するものに要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないよう
にしなければならない。

3 指定居宅療養管理指導事業者は、前二項の支払を受けるほか、指定居宅療養管理指
導の提供に要する交通費の支払を利用者から受けることができる。

4 指定居宅療養管理指導事業者は、前項の交通費の支払を要するサービスの提供に当
たつては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用に
ついて説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(指定居宅療養管理指導の基本的取扱方針)

第六十七条 指定居宅療養管理指導の提供は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防
止に資するよう、計画的に行われなければならない。

2 指定居宅療養管理指導事業者は、その提供する指定居宅療養管理指導の質について
自ら評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(指定居宅療養管理指導の具体的取扱方針)

第六十八条 医師又は歯科医師の行う指定居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるとお
りとする。

一 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、訪問診療等により常に利用者の病状
及び心身の状況を把握し、計画的かつ継続的な医学的又は歯科医学的管理に基づ
き、居宅介護支援事業者等に対する居宅サービス計画の作成等に必要な情報の提供
及び利用者又はその家族に対する居宅サービスの利用に関する留意事項、介護方法
等についての指導、助言等を行うこと。

二 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、利用者又はその家族からの介護に関

する相談に適切に応じるとともに、療養上必要な事項等について、理解しやすいように指導又は助言を行うこと。

三 前号の指導又は助言を行うに当たっては、療養上必要な事項等を記載した書面を交付するよう努めること。

四 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、療養上適切な居宅サービスが提供されるために必要があると認める場合又は居宅介護支援事業者若しくは居宅サービス事業者から求めがあった場合は、居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対し、居宅サービス計画の作成、居宅サービスの提供等に必要の情報提供又は助言を行うこと。

五 前号の情報提供又は助言は、原則として、サービス担当者会議に参加することにより行うこと。

六 前号の規定によるサービス担当者会議への参加によることが困難な場合は、居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対し、原則として、提供する情報又は助言の内容を記載した書面を交付して行うこと。

七 指定居宅療養管理指導を提供したときは、それぞれの利用者について、提供した指定居宅療養管理指導の内容について、速やかに診療録に記録すること。

2 薬剤師、歯科衛生士又は管理栄養士の行う指定居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるとおりとする。

一 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、医師又は歯科医師による指示（薬局の薬剤師による指定居宅療養管理指導にあつては、医師又は歯科医師による指示に基づき当該薬剤師が策定した薬学的管理指導計画）に基づき、利用者の心身の機能の維持回復を図り、居宅における日常生活の自立に資するよう妥当適切に行うこと。

二 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うこと。

三 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し適切なサービスを提供すること。

四 指定居宅療養管理指導を提供したときは、それぞれの利用者について、提供した指定居宅療養管理指導の内容について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師又は歯科医師に報告すること。

3 看護職員が行う指定居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるとおりとする。

一 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、居宅介護支援事業者等に対する居宅サービス計画の作成等に必要の情報提供並びに利用者に対する療養上の相談及び

支援を行うこと。

二 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は助言を行うこと。

三 指定居宅療養管理指導を提供したときは、それぞれの利用者について、提供した指定居宅療養管理指導の内容について、速やかに記録を作成するとともに、医師又は居宅介護支援事業者等に報告すること。

（準用）

第六十九条 第五条、第八条から第十四条まで、第十七条、第十九条、第二十条、第二十二條、第二十七條、第二十九條、第三十條、第三十二條から第三十四條まで、第三十六條及び第四十七條の規定は、指定居宅療養管理指導の事業について準用する。この場合において、第五条中「訪問介護員等」とあるのは、「居宅療養管理指導従業者」と、第八条第一項中「条例」とあるのは、「条例第三十二條において読み替えて準用する条例」と、第十四條中「心身の状況」とあるのは、「心身の状況、病歴、服薬歴」と、第十九條中「訪問介護員等」とあるのは、「居宅療養管理指導従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは、「利用者」と、第二十九條中「訪問介護員等」とあるのは、「居宅療養管理指導従業者」と読み替えるものとする。

第七章 指定通所介護

（従業者）

第七十条 条例第三十四條第一項の規定で定める員数は、次のとおりとする。

一 生活相談員 指定通所介護の提供日ごとに、当該指定通所介護を提供している時間帯に生活相談員（専ら当該指定通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間帯の合計数を当該指定通所介護を提供している時間帯の時間数で除して得た数が一以上確保されるために必要と認められる数

二 看護師又は准看護師（以下この条において「看護職員」という。） 指定通所介護の単位（指定通所介護であつてその提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。以下同じ。）ごとに、専ら当該指定通所介護の提供に当たる看護職員が一人以上確保されるために必要と認められる数

三 介護職員 指定通所介護の単位ごとに、当該指定通所介護を提供している時間帯に介護職員（専ら当該指定通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間帯の合計数を当該指定通所介護を提供している時間帯（以下「提供単位時間数」という。）で除して得た数が利用者（当該指定通所介護事業者が指定介護予防通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定通所介護の事業と指定介護予防通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定通所介護又は指定介護予防通所介護の利用者。以下この条にお

いて同じ。)の数が十五人以下の場合にあつては一以上、利用者の数が十五人を超える場合にあつては十五人を超える部分の数を五で除して得た数に一を加えた数以上確保されるために必要と認められる数

四 機能訓練指導員 一人以上

2 指定通所介護事業所の利用定員(当該指定通所介護事業所において同時に指定通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この章において同じ。)が十人以下である場合にあつては、前項の規定にかかわらず、看護職員及び介護職員の員数を、指定通所介護の単位ごとに、当該指定通所介護を提供している時間帯に看護職員又は介護職員(いずれも専ら当該指定通所介護の提供に当たる者に限る。)が勤務している時間数の合計数を提供単位時間数で除して得た数が一以上確保されるために必要と認められる数とすることができる。

3 指定通所介護事業者は、指定通所介護の単位ごとに、第一項第三号の介護職員(前項の規定の適用を受ける場合にあつては、同項の看護職員又は介護職員。以下この条において同じ。)を、常時一人以上当該指定通所介護に従事させなければならない。

4 第一項及び第二項の規定にかかわらず、介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の指定通所介護の単位の介護職員として従事することができる。

5 生活相談員又は介護職員のうち一人以上は、常勤でなければならない。
(勤務体制の確保等)

第七十一条 指定通所介護事業者は、利用者に対し、適切な指定通所介護を提供できるように、指定通所介護事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所ごとに、当該指定通所介護事業所の従業者により指定通所介護を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 指定通所介護事業者は、通所介護従業者に対し、その資質の向上のために必要な研修の機会を確保しなければならない。

(設備)

第七十二条 条例第三十五条第二項の基準は、次のとおりとする。

- 一 食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有し、その合計した面積は、三方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。この場合において、食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保できるときは、同一の場所とすることができる。

二 相談室は、遮へい物の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮されたものとする。

(運営規程)

第七十三条 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 営業日及び営業時間
- 四 指定通所介護の利用定員
- 五 指定通所介護の内容及び利用料その他の費用の額
- 六 通常の事業の実施地域
- 七 サービスの利用に当たつての留意事項
- 八 緊急時等における対応方法
- 九 非常災害対策
- 十 その他運営に関する重要事項

(記録の整備)

第七十四条 指定通所介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定通所介護事業者は、利用者に対する指定通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。

一 条例第三十八条において準用する条例第十二条第二項の規定による苦情の内容等の記録

二 条例第三十八条において準用する条例第十四条第一項の規定による事故の状況及び事故に際して採つた処置についての記録

三 第七十八条第一項に規定する通所介護計画

四 第八十条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

五 第八十条において準用する第二十七条の規定による通知に係る記録

(利用料等の受領)

第七十五条 指定通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定通所介護を提供したときは、利用者から利用料の一部として、当該指定通所介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定通所介護事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定通所介護を提供したときに利用者から支払を受ける利用料の額と、指定通所介護に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定通所介護事業者は、前二項の支払を受けるほか、次に掲げる費用の支払を利用者から受けることができる。

一 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用

二 指定通所介護に通常要する時間を超える指定通所介護であつて利用者の選定に係るものの提供に伴い必要となる費用の範囲内において、通常の指定通所介護に係る居宅介護サービス費用基準額を超える費用

三 食事の提供に要する費用

四 おむつ代

五 前各号に掲げるもののほか、指定通所介護の提供において供与される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その利用者に負担させることが適当と認められるもの

4 前項第三号に掲げる費用については、居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針（平成十七年厚生労働省告示第四百十九号）によるものとする。

5 指定通所介護事業者は、第三項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

（指定通所介護の基本的取扱方針）

第七十六条 指定通所介護の提供は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定通所介護事業者は、その提供する指定通所介護の質について自ら評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

（指定通所介護の具体的取扱方針）

第七十七条 指定通所介護の方針は、次に掲げるとおりとする。

一 指定通所介護の提供に当たっては、次条第一項に規定する通所介護計画に基づき、利用者の機能訓練及び利用者が日常生活を営むために必要な援助を行うこと。

二 通所介護従業者は、指定通所介護の提供に当たっては、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。

三 指定通所介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもつてサービスの提供を行うこと。

四 指定通所介護事業者は、指定通所介護の提供に当たっては、常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に添って適切に提供すること。特に、認知症（法第五条の二に規定

する認知症をいう。以下同じ。）である要介護者に対しては、必要に応じ、その特性に応じたサービスの提供ができる体制を整備すること。

（通所介護計画の作成）

第七十八条 指定通所介護事業者の管理者は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ、機能訓練等の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した計画（以下「通所介護計画」という。）を作成しなければならない。

2 指定通所介護事業者の管理者は、居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って通所介護計画を作成しなければならない。

3 指定通所介護事業者の管理者は、通所介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。

4 指定通所介護事業者の管理者は、作成した通所介護計画を利用者に交付しなければならない。

5 通所介護従業者は、それぞれの利用者について、通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況の記録を行うものとする。

（定員の遵守）

第七十九条 指定通所介護事業者は、利用定員を超えて指定通所介護の提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

（準用）

第八十条 第八条から第十八条まで、第二十条、第二十二條、第二十七條、第二十九條から第三十四條まで及び第三十六條の規定は、指定通所介護の事業について準用する。この場合において、第八条第一項中「条例」とあるのは「条例第三十八條において読み替えて準用する条例」と、第二十九條中「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と読み替えるものとする。

第八章 指定療養通所介護

（従業者）

第八十一条 条例第四十条第一項の規則で定める員数は、利用者の数が一・五に対し、提供時間帯を通じて専ら当該指定療養通所介護の提供に当たる療養通所介護従業者が一人以上確保されるために必要と認められる数以上とする。

（管理者の責務）

第八十二条 指定療養通所介護事業者の管理者は、利用者の体調の変化等に応じた適切なサービスを提供できるよう、主治の医師及び訪問看護事業者等との密接な連携を図り、サービスの提供方法及び手順等についての情報の共有を十分に行わなければならない。

- 2 指定療養通所介護事業所の管理者は、指定療養通所介護を提供するための適切な環境を整備しなければならない。
- 3 指定療養通所介護事業所の管理者は、それぞれの利用者に係る第九十一条第一項に規定する療養通所介護計画の作成に関し、必要な指導及び管理を行わなければならない。
- 4 第三十六条の規定は、指定療養通所介護事業所の管理者について準用する。

(利用定員)

第八十三条 指定療養通所介護事業所の利用定員(当該指定療養通所介護事業所において同時に指定療養通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この章において同じ。)は、九人以下とする。

(設備)

第八十四条 条例第四十二条第一項の専用の部屋の面積は、六・四平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とする。

(運営規程)

第八十五条 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
 - 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
 - 三 営業日及び営業時間
 - 四 指定療養通所介護の利用定員
 - 五 指定療養通所介護の内容及び利用料その他の費用の額
 - 六 通常の事業の実施地域
 - 七 サービスの利用に当たつての留意事項
 - 八 非常災害対策
 - 九 その他運営に関する重要事項
- (記録の整備)
- 第八十六条 指定療養通所介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。
- 2 指定療養通所介護事業者は、利用者に対する指定療養通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。
- 一 条例第四十四条において準用する条例第十二条第二項の規定による苦情の内容及びその記録
 - 二 条例第四十四条において準用する条例第十四条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

- 三 第九十一条第一項に規定する療養通所介護計画
- 四 第九十三条第二項の検討の結果についての記録
- 五 第九十四条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容及びその記録
- 六 第九十四条において準用する第二十七条の規定による通知に係る記録

(緊急時等の対応)

第八十七条 指定療養通所介護事業者は、条例第四十三条第一項の緊急時等の対応策について利用者及びその家族に対して十分に説明し、利用者及びその家族が安心してサービスを利用できるよう配慮しなければならない。

2 指定療養通所介護事業者は、主治の医師と密接な連携をとりつつ、利用者の状態の変化に応じて主治の医師と共に検討し、緊急時等の対応策の変更を行うものとする。

3 第一項の規定は、前項の緊急時等の対応策の変更について準用する。

(心身の状況等の把握)

第八十八条 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護の提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者自身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

2 指定療養通所介護事業者は、利用者の体調の変化等に応じた適切なサービスを提供できるよう、特に主治の医師及び訪問看護事業者等との密接な連携を図り、利用者自身の状況等の把握に努めなければならない。

(居宅介護支援事業者等との連携)

第八十九条 指定療養通所介護事業者は、利用者に対する指定療養通所介護の提供の適否について、主治の医師を含めたサービス担当者会議において検討するため、当該利用者に係る居宅介護支援事業者に対して必要な情報を提供しよう努めなければならない。

2 指定療養通所介護事業者は、利用者に係る居宅介護支援事業者に対し、居宅サービス計画の作成及び変更等に必要な情報を提供しよう努めなければならない。

3 第十五条の規定は、指定療養通所介護事業者について準用する。

(指定療養通所介護の具体的取扱方針)

- 第九十条 指定療養通所介護の方針は、次に掲げるとおりとする。
 - 一 指定療養通所介護の提供に当たっては、次条第一項に規定する療養通所介護計画に基づき、利用者の機能訓練及び利用者が日常生活を営むために必要な援助を行うこと。
 - 二 療養通所介護従業者は、指定療養通所介護の提供に当たっては、利用者又はその

家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。

三 指定療養通所介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うこと。

四 指定療養通所介護事業者は、利用者の体調の変化等に応じた適切なサービスを提供できるよう、主治の医師及び訪問看護事業者等との密接な連携を図り、サービスの提供方法及び手順等についての情報の共有を十分に図ること。

五 指定療養通所介護事業者は、常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に添って適切に提供すること。

(療養通所介護計画の作成)

第九十一条 指定療養通所介護事業者の管理者は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ、機能訓練等の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した計画(以下「療養通所介護計画」という。)を作成しなければならない。

2 指定療養通所介護事業者の管理者は、訪問看護計画書(指定訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準(平成十二年厚生省令第八十号)第十七条第一項に規定する訪問看護計画書を含む。)が作成されている場合は、当該訪問看護計画書の内容との整合を図りつつ、療養通所介護計画を作成しなければならない。

3 第七十八条(第一項を除く。)の規定は、療養通所介護計画について準用する。この場合において、同条第五項中「通所介護従業者」とあるのは、「療養通所介護従業者」と読み替えるものとする。

(緊急時対応医療機関)

第九十二条 指定療養通所介護事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、緊急時対応医療機関を定めておかなければならない。

2 緊急時対応医療機関は、指定療養通所介護事業所と同一の敷地内に存し又は隣接し若しくは近接していなければならない。

3 指定療養通所介護事業者は、緊急時において緊急時対応医療機関の協力が円滑に行われるよう、あらかじめ、当該緊急時対応医療機関との間で必要な事項を取り決めておかなければならない。

(安全・サービス提供管理委員会の設置)

第九十三条 指定療養通所介護事業者は、安全かつ適切なサービスの提供を確保するため、地域の医療関係団体に属する者、地域の保健、医療又は福祉の分野を専門とする者その他指定療養通所介護の安全かつ適切なサービスの提供を確保するために必要と

認められる者で構成される安全・サービス提供管理委員会を設置しなければならない。

2 指定療養通所介護事業者は、おおむね六月に一回以上安全・サービス提供管理委員会を開催することとし、事故の事例その他の安全管理に必要な資料の収集を行うとともに、当該資料を踏まえ、指定療養通所介護事業所における安全かつ適切なサービスの提供を確保するための方策の検討を行い、当該検討の結果についての記録を作成しなければならない。

3 指定療養通所介護事業者は、前項の検討の結果を踏まえ、必要に応じて対策を講じなければならない。

(準用)

第九十四条 第八条から第十三条まで、第十六条から第十八条まで、第二十条、第二十一条、第二十七条、第二十九条から第三十四条まで、第七十一条、第七十五条(第三項第二号を除く。)、第七十六条及び第七十九条の規定は、指定療養通所介護の事業について準用する。この場合において、第八条第一項中「条例」とあるのは「条例第四十四条において読み替えて準用する条例」と、第二十九条中「訪問介護員等」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第七十一条第三項中「通所介護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と読み替えるものとする。

第九章 指定通所リハビリテーション

(従業者)

第九十五条 条例第四十六条第一項の規則で定める員数は、次のとおりとする。

一 医師 指定通所リハビリテーションを提供するために必要な数

二 理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護師若しくは准看護師若しくは介護職員

イ 指定通所リハビリテーションの単位(指定通所リハビリテーションであつてその提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。)(こと)に、その提供を行う時間帯を通じて、専ら当該指定通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護師若しくは准看護師若しくは介護職員が、利用者(当該指定通所リハビリテーション事業者が指定介護予防通所リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定通所リハビリテーションの事業と指定介護予防通所リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定通所リハビリテーション又は指定介護予防通所リハビリテーションの利用者。以下この号及び第九十七条において同じ。)の数が十人以下の場合にあっては一人以上、利用者の数が十人を超える場合にあっては利用者の数を十で除し

て得た数以上

ロ イに規定する従業者のうち専らリハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、利用者の数が百人又は百人に満たない端数を増すことに一人以上

2 指定通所リハビリテーション事業所が診療所である場合は、前項第二号ロの規定にかかわらず、同号イに規定する従業者のうち専ら当該指定通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は通所リハビリテーション若しくはこれに類するサービスに一年以上従事した経験を有する看護師が、常勤換算方法で、〇・一以上とすることができる。

3 医師は、常勤の者でなければならない。
(管理者等の責務)

第九十六条 指定通所リハビリテーション事業所の管理者は、必要がある場合は、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は専ら指定通所リハビリテーションの提供に当たる看護師のうちから選任した者に、管理を代行させることができる。

2 指定通所リハビリテーション事業所の管理者又は前項の規定により管理を代行する者は、従業者に条例及びこの規則の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

(設備)

第九十七条 条例第四十七条第一項の専用の部屋等の面積(指定通所リハビリテーション事業所が介護老人保健施設である場合にあっては、当該専用の部屋等の面積に利用者のために確保されている食堂(リハビリテーションの用に供されるものに限る。)(面積を加えて得た面積)は、三平方メートルに利用定員(当該指定通所リハビリテーション事業所において同時に指定通所リハビリテーションの提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。次条において同じ。)を乗じて得た面積以上とする。

(運営規程)

第九十八条 指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 営業日及び営業時間
- 四 指定通所リハビリテーションの利用定員
- 五 指定通所リハビリテーションの内容及び利用料その他の費用の額

六 通常の事業の実施地域

七 サービスの利用に当たつての留意事項

八 非常災害対策

九 その他運営に関する重要事項

(記録の整備)

第九十九条 指定通所リハビリテーション事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定通所リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定通所リハビリテーションの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。

一 条例第四十八条において準用する条例第十二条第二項の規定による苦情の内容等の記録

二 条例第四十八条において準用する条例第十四条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

三 第三十三条第一項に規定する通所リハビリテーション計画

四 第四十条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

五 第四十条において準用する第二十七条の規定による通知に係る記録
(医薬品等の管理)

第一百条 指定通所リハビリテーション事業者は、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。

(指定通所リハビリテーションの基本的取扱方針)

第一百一条 指定通所リハビリテーションの提供は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定通所リハビリテーション事業者は、その提供する指定通所リハビリテーションの質について自ら評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(指定通所リハビリテーションの具体的取扱方針)

第一百二条 指定通所リハビリテーションの方針は、次に掲げるとおりとする。

- 一 指定通所リハビリテーションの提供に当たっては、医師による指示及び次条第一項に規定する通所リハビリテーション計画に基づき、利用者の心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立に資するよう妥当適切に行うこと。
- 二 通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーションの提供に当たっては、利用者又はその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うこと。

三 指定通所リハビリテーションの提供に当たっては、常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、適切なサービスを提供すること。特に、認知症である要介護者に対しては、必要に応じ、その特性に応じたサービスの提供ができる体制を整備すること。

(通所リハビリテーション計画の作成)

第百三条 医師及び理学療法士、作業療法士その他専ら指定通所リハビリテーションの提供に当たる通所リハビリテーション従業者(以下「医師等の従業者」という。)は、診療又は運動機能検査、作業能力検査等に基づき、共同して、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ、リハビリテーションの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した計画(以下「通所リハビリテーション計画」という。)を作成しなければならない。

2 医師等の従業者は、居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って通所リハビリテーション計画を作成しなければならない。

3 医師等の従業者は、通所リハビリテーション計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。

4 医師等の従業者は、作成した通所リハビリテーション計画を利用者に交付しなければならない。

5 通所リハビリテーション従業者は、それぞれの利用者について、通所リハビリテーション計画に従ったサービスの実施状況及びその評価を診療記録に記載するものとする。

(準用)

第百四条 第八条から第十四条まで、第十六条から第十八条まで、第二十条、第二十二條、第二十七条、第二十九条、第三十条、第三十二条から第三十四条まで、第四十七條、第七十一条、第七十五条及び第七十九条の規定は、指定通所リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、第八条第一項中「条例」とあるのは「条例第四十八条において読み替えて準用する条例」と、第十四条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第二十九条中「訪問介護員等」とあるのは「通所リハビリテーション従業者」と、第七十一条第三項中「通所介護従業者」とあるのは「通所リハビリテーション従業者」と読み替えるものとする。

第十章 指定短期入所生活介護

(従業者)

第百五条 条例第五十条第一項の規則で定める員数は、次のとおりとする。

- 一 医師 一人以上
- 二 生活相談員 常勤換算方法で、利用者(当該指定短期入所生活介護事業者が指定

介護予防短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所生活介護の事業と指定介護予防短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定短期入所生活介護又は指定介護予防短期入所生活介護の利用者。以下この条及び第七十七条において同じ。)の数(前年度の利用者の数の平均値とする。ただし、指定短期入所生活介護事業者の指定を新たに受ける場合は、推定数による。次号において同じ。)が百又は百に満たない端数を増すごとに一以上

三 介護職員又は看護師若しくは准看護師(以下この条において「看護職員」という。) 常勤換算方法で、利用者の数が三又は三に満たない端数を増すごとに一以上

四 栄養士 一人以上

五 機能訓練指導員 一人以上

六 調理員その他の従業者 指定短期入所生活介護事業所の実情に応じた適當数

2 前項の規定にかかわらず、特別養護老人ホームであつて、その全部又は一部が利用されていない居室を利用して指定短期入所生活介護の事業を行うもの(以下「空床利用型事業所」という。)にあつては、同項各号に掲げる従業者の員数は、利用者を当該特別養護老人ホームの入所者とみなした場合における特別養護老人ホームとして必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。

3 併設事業所については、条例第五十一条第五項に規定する特別養護老人ホーム等として必要とされる数の従業者に加えて、第一項各号に掲げる従業者を確保するものとする。

4 生活相談員並びに介護職員及び看護職員のそれぞれのうち一人は、常勤でなければならない。ただし、利用定員が二十人未満の併設事業所にあつては、この限りでない。

(利用定員等)

第百六条 指定短期入所生活介護事業所は、その利用定員を二十人以上とし、指定短期入所生活介護の事業(指定短期入所生活介護事業者が指定介護予防短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所生活介護の事業と指定介護予防短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、指定短期入所生活介護又は指定介護予防短期入所生活介護の事業)の専用の居室を設けるものとする。ただし、空床利用型事業所にあつては、この限りでない。

2 併設事業所の場合又は指定短期入所生活介護事業所及びユニット型指定短期入所生活介護事業所が併設され一体的に運営される場合であつて、それらの利用定員の総数が二十人以上である場合にあつては、前項本文の規定にかかわらず、その利用定員を

二十人未満とすることができる。
(設備)

第七十七条 条例第五十一条第一項の規則で定める建物は、次の各号のいずれかの要件を満たす二階建て又は平屋建ての建物とする。

- 一 居室その他の利用者の日常生活に充てられる場所（以下「居室等」という。）を二階及び地階のいずれにも設けていないこと。
- 二 居室等を二階又は地階に設けている場合であつて、次に掲げる要件を満たしていること。

- イ 当該指定短期入所生活介護事業所の所在地を管轄する消防長（消防本部を置かない市町にあつては、市町長）又は消防署長と相談の上、条例第五十五条において準用する条例第三十六条第一項に規定する施設内防災計画に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。

- ロ 条例第五十五条において準用する条例第三十六条第四項の訓練については、同条第一項に規定する施設内防災計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。

- ハ 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。

2 条例第五十一条第二項の規則で定める建物は、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての建物とする。

- 一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。

- 二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。

- 三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。

3 条例第五十一条第四項の基準は、次のとおりとする。

- 一 居室は、次に掲げる要件を満たしていること。
- イ 一室の定員は、四人以下とすること。

- ロ 利用者一人当たりの床面積は、十・六五平方メートル以上とすること。
- ハ 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等について十分考慮すること。

- ニ 食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は三平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。この場合において、食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同

- 一 の場所とすることができる。
- 三 浴室は、要介護者が入浴するのに適したものとすること。
- 四 便所及び洗面設備は、要介護者が使用するのに適したものとすること。
- 五 前各号に掲げるもののほか、次に掲げる要件を満たしていること。

- イ 廊下の幅は、一・八メートル以上とすること。ただし、中廊下の幅は、二・七メートル以上とすること。

- ロ 廊下、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。
- ハ 階段の傾斜は、緩やかにすること。

- ニ 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。
- ホ 居室、機能訓練室、食堂、浴室及び静養室が二階以上の階にある場合は、一以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーターを設ける場合は、この限りでない。

4 条例第五十一条第五項の規則で定める施設は、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護又は介護予防特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設とする。

(運営規程)

第八十八条 指定短期入所生活介護事業者は、指定短期入所生活介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項（空床利用型事業所にあつては、第三号を除く。）に関する運営規程を定めておかなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 利用定員

- 四 指定短期入所生活介護の内容及び利用料その他の費用の額
- 五 通常の送迎の実施地域

- 六 サービスの利用に当たつての留意事項
- 七 緊急時等における対応方法

- 八 非常災害対策
- 九 その他運営に関する重要事項

(記録の整備)

第九十条 指定短期入所生活介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定短期入所生活介護事業者は、利用者に対する指定短期入所生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。

- 一 条例第五十四条第二項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用

者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

二 条例第五十五条において準用する条例第十二条第二項の規定による苦情の内容等の記録

三 条例第五十五条において準用する条例第十四条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

四 第百十三条第一項に規定する短期入所生活介護計画

五 第百二十一条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

六 第百二十一条において準用する第二十七条の規定による通知に係る記録
(指定短期入所生活介護の開始及び終了)

第百十條 指定短期入所生活介護事業者は、居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携により、指定短期入所生活介護の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めなければならない。

(利用料等の受領)

第百十一條 指定短期入所生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定短期入所生活介護を提供したときは、利用者から利用料の一部として、当該指定短期入所生活介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定短期入所生活介護事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定短期入所生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所生活介護を提供したときに利用者から支払を受ける利用料の額と、指定短期入所生活介護に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定短期入所生活介護事業者は、前二項の支払を受けるほか、次に掲げる費用の支払を利用者から受けることができる。

一 食事の提供に要する費用（法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に支給された場合は、同条第二項第一号に規定する食費の基準費用額（同条第四項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に代わり当該指定短期入所生活介護事業者に支払われた場合は、同条第二項第一号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）

二 滞在に要する費用（法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に支給された場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の基準費用額（同条第四項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に代わり当該指定短期入所生活介護事業者に支払われた場合は、同条第二項第二号に規定する居住費

の負担限度額）を限度とする。）

三 厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等（平成十二年厚生省告示第百二十三号）に基づき利用者が選定する特別な居室を提供したことに伴い必要となる費用

四 厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等に基づき利用者が選定する特別な食事を提供したことに伴い必要となる費用

五 送迎に要する費用（指定短期入所生活介護に係る居宅介護サービス費用基準額に含まれるものを除く。）

六 理美容代

七 前各号に掲げるもののほか、指定短期入所生活介護において供与される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その利用者に負担させることが適当と認められるもの

4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針によるものとする。

5 指定短期入所生活介護事業者は、第三項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たつては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用を記した書面を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならない。この場合において、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、書面によるものとする。

(指定短期入所生活介護の取扱方針)

第百十二條 指定短期入所生活介護事業者は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、認知症の状況等利用者の心身の状況を踏まえ、日常生活に必要な援助を妥当適切に行わなければならない。

2 指定短期入所生活介護の提供は、相当期間継続して入所する利用者については、次条第一項に規定する短期入所生活介護計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行われなければならない。

3 短期入所生活介護事業者は、指定短期入所生活介護の提供に当たつては、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

4 指定短期入所生活介護事業者は、その提供する指定短期入所生活介護の質について自ら評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(短期入所生活介護計画の作成)

第百十三條 指定短期入所生活介護事業所の管理者は、相当期間継続して入所することが予定される利用者については、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環

境を踏まえ、指定短期入所生活介護の提供の開始前から終了後に至るまでの利用者が利用するサービスの継続性に配慮して、短期入所生活介護従業者と協議の上、サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した計画（以下「短期入所生活介護計画」という。）を作成しなければならない。

2 指定短期入所生活介護事業所の管理者は、居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って短期入所生活介護計画を作成しなければならない。

3 指定短期入所生活介護事業所の管理者は、短期入所生活介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。

4 指定短期入所生活介護事業所の管理者は、作成した短期入所生活介護計画を利用者に交付しなければならない。

(介護)

第百十四条 介護は、利用者の自立の支援及び日常生活の充実に資するよう、利用者の心身の状況に応じて、適切な技術をもって行われなければならない。

2 指定短期入所生活介護事業者は、一週間に二回以上、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は清しきしなければならない。

3 指定短期入所生活介護事業者は、利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。

4 指定短期入所生活介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者については、そのおむつを適切に取り替えなければならない。

5 指定短期入所生活介護事業者は、利用者に対し、離床、着替え、整容等の介護を適切に行わなければならない。

6 指定短期入所生活介護事業者は、常時一人以上の介護職員を介護に従事させなければならない。

7 指定短期入所生活介護事業者は、利用者に対して、利用者の負担による当該指定短期入所生活介護事業所の従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。

(食事)

第百十五条 指定短期入所生活介護事業者は、栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮し、適切な時間に食事を提供しなければならない。

2 指定短期入所生活介護事業者は、利用者が可能な限り離床して、食堂で食事をを行うことを支援しなければならない。

(機能訓練)

第百十六条 指定短期入所生活介護事業者は、利用者の心身の状況等を踏まえ、必要に

応じて、日常生活を営むために必要な機能を改善し、又はその減退を防止するための訓練を行わなければならない。

(相談等)

第百十七条 指定短期入所生活介護事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族からの相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

(その他のサービスの提供)

第百十八条 指定短期入所生活介護事業者は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜、利用者のためのレクリエーション行事を行わなければならない。

2 指定短期入所生活介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めなければならない。

(定員の遵守)

第百十九条 指定短期入所生活介護事業者は、利用定員及び居室の定員（空床利用型事業所にあつては、特別養護老人ホームの入所定員及び居室の定員）を超えて指定短期入所生活介護の提供を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(地域との連携等)

第百二十条 指定短期入所生活介護事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流に努めなければならない。

2 指定短期入所生活介護事業者は、提供した指定短期入所生活介護に関する利用者からの苦情に関して、市町等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

(準用)

第百二十一条 第八条から第十四条まで、第十六条、第十七条、第二十条、第二十一条、第二十七条、第二十九条から第三十二条まで、第三十四条、第三十六条及び第七十一条の規定は、指定短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第八条第一項中「条例」とあるのは「条例第五十五条において読み替えて準用する条例」と、第二十九条中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第七十一条第三項中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と読み替えるものとする。

第十一章 ユニット型指定短期入所生活介護

(勤務体制の確保等)

第百二十二条 第七十一条の規定は、ユニット型指定短期入所生活介護事業者について

準用する。この場合において、同条第三項中「通所介護従業者」とあるのは、「短期入所生活介護従業者」と読み替えるものとする。

2 前項において準用する第七十一条第一項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、次に掲げる職員配置を行わなければならない。

一 昼間については、ユニットごとに常時一人以上の介護職員又は看護士若しくは准看護士を配置すること。

二 夜間及び深夜については、二ユニットごとに一人以上の介護職員又は看護士若しくは准看護士を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。

三 ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。

(設備)
 第二百二十三条 条例第五十七条第二項の基準は、次のとおりとする。

一 ユニット
 イ 居室は、次に掲げる要件を満たしていること。

(1) 一室の定員は、一人とすること。ただし、利用者に対する指定短期入所生活介護の提供上必要と認められる場合は、二人とすることができる。

(2) いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの利用定員は、おおむね十人以上としなければならない。

(3) 一室の床面積は、十・六五平方メートル以上(1)ただし書の場合にあっては、二十一・三平方メートル以上)とすること。この場合において、ユニットに属さない居室を改修したものについては、利用者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じていても差し支えない。

(4) 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等について十分考慮すること。

ロ 共同生活室は、次に掲げる要件を満たしていること。

(1) いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。

(2) 一室の床面積は、二平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの利用定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。

(3) 必要な設備及び備品を備えること。

ハ 便所及び洗面設備は、居室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けるほか、要介護者が使用するのに適したものとすること。

二 浴室は、要介護者が入浴するのに適したものとすること。

三 前二号に掲げるもののほか、次に掲げる要件を満たしていること。

イ 廊下の幅は、一・八メートル以上(中廊下にあつては、二・七メートル以上)とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張することにより、利用者、従業者等の円滑な往来に支障が生じないと認められる場合は、一・五メートル以上(中廊下にあつては、一・八メートル以上)とすることができる。

ロ 廊下、共同生活室、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。

ハ 階段の傾斜は、緩やかにすること。

二 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。

ホ ユニット又は浴室が二階以上の階にある場合は、一以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーターを設ける場合は、この限りでない。

(指定短期入所生活介護の取扱方針)
 第二百二十四条 指定短期入所生活介護の提供は、利用者がその有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、利用者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、利用者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。

2 指定短期入所生活介護の提供は、各ユニットにおいて利用者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。

3 指定短期入所生活介護の提供は、利用者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。

4 指定短期入所生活介護の提供は、利用者の自立した生活を支援することを基本とし、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するようその心身の状況等を常に把握しながら適切に行われなければならない。

5 短期入所生活介護従業者は、指定短期入所生活介護の提供に当たっては、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

6 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、その提供する指定短期入所生活介護の質について自ら評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(介護)
 第二百五条 介護は、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、利用者の心身の状況等に応じ、適切な技術をもつて行われなければならない。

2 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、利用者の日常生活における家事を、利用者がその心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。

3 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、利用者が身体の清潔を維持し、精神的

に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、利用者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合は、清しきを行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。

4 第百十四条(第一項及び第二項を除く。)(の規定は、ユニット型指定短期入所生活介護事業所における介護について準用する。この場合において、同条第三項中「援助」とあるのは「支援」と、同条第四項中「そのおむつ」とあるのは「排せつの自立を図りつつ、そのおむつ」と、同条第六項中「介護を適切に行わなければならない」とあるのは「日常生活上の行為を適切に支援しなければならない」と読み替えるものとする。

(食事)
第百二十六条 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を提供しなければならない。

2 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。

3 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、利用者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、利用者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を行うことができるよう必要な時間を確保しなければならない。

4 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、利用者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、利用者が共同生活室で食事を行うことを支援しなければならない。

(その他のサービスの提供)

第百二十七条 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、利用者の嗜好に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、利用者が自律的に行うこれらの活動を支援しなければならない。

2 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めなければならない。

(準用)

第百二十八条 前章(第百七条第三項、第百十二条、第百十四条、第百十五条、第百十八條及び第百二十一条(第七十一条の準用に係る部分に限る。)(を除く。)(の規定は、ユニット型指定短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第百五条第一項中「条例」とあるのは「条例第五十八条において準用する条例」と、同条第二項中「特別養護老人ホーム」とあるのは「ユニット型特別養護老人ホーム」と、「入所者」とあるのは「入居者」と、第百七条第一項各号列記以外の部分中「条例」とあるのは「条例第五十七条第三項において準用する条例」と、同項第二号イ及びロ中「第五十五条」とあるのは「第五十八条において準用する条例第五十五条」

と、同条第二項及び第四項中「条例」とあるのは「条例第五十七条第三項において準用する条例」と、第百八条第三号中「利用定員」とあるのは「利用定員並びにユニットの数及びユニットごとの利用定員」と、第百九条第二項第一号中「条例」とあるのは「条例第五十八条において準用する条例」と、同項第二号及び第三号中「第五十五条」とあるのは「第五十八条において準用する条例第五十五条」と、同項第四号中「第百十三条第一項」とあるのは「第百二十八条において準用する第百十三条第一項」と、同項第五号及び第六号中「第百二十一条」とあるのは「第百二十八条において準用する第百二十一条」と、第百十九条中「利用定員」とあるのは「ユニットごとの利用定員」と、「特別養護老人ホームの入所定員」とあるのは「ユニット型特別養護老人ホームのユニットごとの入居定員」と、第百二十一条中「第五十五条」とあるのは「第五十八条において準用する条例第五十五条」と読み替えるものとする。

第十二章 指定短期入所療養介護

(従業者)

第百二十九条 条例第六十条第一項第一号に定める従業者の員数は、それぞれ、利用者(当該指定短期入所療養介護事業者が指定介護予防短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定短期入所療養介護又は指定介護予防短期入所療養介護の利用者。以下この条及び第百四十条において同じ。)(を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合における介護老人保健施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。

2 条例第六十条第一項第二号に定める従業者の員数は、それぞれ、利用者を当該指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合における指定介護療養型医療施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。

3 条例第六十条第一項第三号に定める従業者の員数は、それぞれ、療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。

4 条例第六十条第一項第四号に掲げる指定短期入所療養介護事業所の当該指定短期入所療養介護を提供する病室に置くべき同号に定める従業者の員数の合計は、常勤換算方法で、利用者及び入院患者の数が三又は三に満たない端数を増すことにより一以上とする。この場合において、夜間における緊急連絡体制を整備し、看護師若しくは准看護師又は介護職員を一人以上配置しなければならない。

(設備)

第百三十条 条例第六十一条第一項第四号の病室の床面積は、利用者一人につき六・四平方メートルとする。

(運営規程)

第三百三十一条 指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めおかなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 指定短期入所療養介護の内容及び利用料その他の費用の額
- 四 通常の送迎の実施地域
- 五 サービスの利用に当たつての留意事項
- 六 非常災害対策
- 七 その他運営に関する重要事項

(記録の整備)

第三百三十二条 指定短期入所療養介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定短期入所療養介護事業者は、利用者に対する指定短期入所療養介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。

- 一 条例第六十三条において準用する条例第十二条第二項の規定による苦情の内容等の記録
- 二 条例第六十三条において準用する条例第十四条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採つた処置についての記録
- 三 条例第六十三条において準用する条例第五十四条第二項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
- 四 第三百三十四条第一項に規定する短期入所療養介護計画
- 五 第三百四十一条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録
- 六 第三百四十一条において準用する第二十七条の規定による通知に係る記録

(指定短期入所療養介護の取扱方針)

第三百三十三条 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、認知症の状況等利用者の心身の状況を踏まえ、利用者の療養を妥当適切に行わなければならない。

2 指定短期入所療養介護の提供は、相当期間継続して入所する利用者については、次条第一項に規定する短期入所療養介護計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行われなければならない。

3 短期入所療養介護従業者は、指定短期入所療養介護の提供に当たっては、利用者又

はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行わなければならない。

4 指定短期入所療養介護事業者は、その提供する指定短期入所療養介護の質について自ら評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(短期入所療養介護計画の作成)

第三百三十四条 指定短期入所療養介護事業者の管理者は、相当期間継続して入所することが予定される利用者については、利用者の心身の状況、病状、希望及びその置かれている環境並びに医師の診療の方針に基づき、指定短期入所療養介護の提供の開始前から終了後に至るまでの利用者が利用するサービスの継続性に配慮して、短期入所療養介護従業者と協議の上、サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した計画(以下「短期入所療養介護計画」という。)を作成しなければならない。

2 指定短期入所療養介護事業者の管理者は、居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って短期入所療養介護計画を作成しなければならない。

3 指定短期入所療養介護事業者の管理者は、短期入所療養介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。

4 指定短期入所療養介護事業所の管理者は、作成した短期入所療養介護計画を利用者に交付しなければならない。

(診療の方針)

第三百三十五条 医師の診療の方針は、次に掲げるとおりとする。

一 診療は、一般に医師として必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断に基づき、療養上妥当適切に行うこと。

二 診療に当たっては、常に医学の立場を堅持して、利用者の心身の状況を観察し、要介護者の心理が健康に及ぼす影響に十分に配慮して、心理的な効果もあげることができるよう適切な指導を行うこと。

三 常に利用者の病状及び心身の状況並びに日常生活及びその置かれている環境等の確かな把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行うこと。

四 検査、投薬、注射、処置等は、利用者の病状に照らして妥当適切に行うこと。

五 特殊な療法又は新しい療法等は、厚生労働大臣が定める療法等(平成十二年厚生省告示第二百二十四号)に定めるもののほか行わないこと。

六 医薬品は、指定短期入所療養介護事業所、介護老人保健施設及び指定介護療養型医療施設並びに指定介護予防短期入所療養介護事業所の医師の使用医薬品(平成十

二年厚生省告示第百二十五号)に定めるもののほか利用者に施用し、又は処方しないこと。

七 入院患者の病状の急変等により、自ら必要な医療を提供することが困難であると認めたときは、他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講じること。

(機能訓練)

第三百三十六条 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要に応じて理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行わなければならない。

(看護及び医学的管理の下における介護)

第三百三十七条 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の病状及び心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう適切な技術をもって看護及び医学的管理の下における介護を行わなければならない。

2 指定短期入所療養介護事業者は、一週間に二回以上、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は清しきししなければならない。

3 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。

4 指定短期入所療養介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者については、そのおむつを適切に取り替えなければならない。

5 指定短期入所療養介護事業者は、利用者に対し、離床、着替え、整容その他日常生活上の世話を適切に行わなければならない。

6 指定短期入所療養介護事業者は、利用者に対し、利用者の負担による当該指定短期入所療養介護事業所の従業者以外の者による看護又は介護を受けさせてはならない。

(食事)

第三百三十八条 指定短期入所療養介護事業者は、栄養並びに利用者の身体の状態、病状及び嗜好を考慮し、適切な時間に食事を提供しなければならない。

2 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の自立の支援に配慮し、利用者の食事が可能な限り離床して食堂で行われるよう努めなければならない。

(その他のサービスの提供)

第三百三十九条 指定短期入所療養介護事業者は、適宜、利用者のためのレクリエーション行事を行うよう努めるものとする。

2 指定短期入所療養介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めなければならない。

(定員の遵守)

第四百十条 指定短期入所療養介護事業者は、次の各号に掲げる指定短期入所療養介護

事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める利用者の数以上の利用者に対して同時に指定短期入所療養介護の提供を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

一 介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所 利用者を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合において入所定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者の数

二 療養病床を有する病院若しくは診療所又は老人性認知症疾患療養病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所 療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病床数及び療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病室の定員を超えることとなる利用者の数

三 診療所(前号に掲げるものを除く。)である指定短期入所療養介護事業所 指定短期入所療養介護を提供する病床数及び病室の定員を超えることとなる利用者の数

(準用)

第四百十一条 第八条から第十四条まで、第十六条、第十七条、第二十条、第二十一条、第二十七条、第二十九条、第三十条、第三十二条、第三十四条、第三十六条、第七十一条、第一百条、第一百十一条及び第一百二十条の規定は、指定短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第八条第一項中「条例」とあるのは「条例第六十三条において読み替えて準用する条例」と、第二十九条中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、第七十一条第三項中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、第一百一十一条第三項第三号中「居室」とあるのは「療養室等」と読み替えるものとする。

第十三章 ユニット型指定短期入所療養介護

(勤務体制の確保等)

第四百十二条 第七十一条の規定は、ユニット型指定短期入所療養介護事業者について準用する。この場合において、同条第三項中「通所介護従業者」とあるのは、「短期入所療養介護従業者」と読み替えるものとする。

2 前項において準用する第七十一条第一項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、次に掲げる職員配置を行わなければならない。

一 昼間については、ユニットごとに常時一人以上の介護職員又は看護師若しくは准看護師を配置すること。

二 夜間及び深夜については、ユニットごとに一人以上の介護職員又は看護師若しくは准看護師を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。

三 ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。

(設備)

第四百四十三条 条例第六十五条第二項の基準は、次のとおりとする。

一 ユニット

イ 病室は、次に掲げる要件を満たしていること。

(1) 一室の定員は、一人とすること。ただし、利用者に対する指定短期入所療養介護の提供上必要と認められる場合は、二人とすることができる。

(2) いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの利用定員は、おおむね十人以下としなければならない。

(3) 一室の床面積は、十・六五平方メートル以上(1)ただし書の場合にあつては、二十一・三平方メートル以上)とすること。この場合において、ユニットに属さない病室を改修したものについては、利用者同士の視線の遮断を前提にした上で、病室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じていても差し支えない。

(4) ブザー又はこれに代わる設備を設けること。

ロ 共同生活室は、次に掲げる要件を満たしていること。

(1) いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。

(2) 一室の床面積は、二平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの利用定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。

(3) 必要な設備及び備品を備えること。

ハ 便所及び洗面設備は、病室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けるほか、身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。

ニ 浴室は、身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。

三 機能訓練室は、必要な機械及び器具を備えるほか、療養病床を有する病院であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては四十平方メートル以上の床面積を、療養病床を有する診療所であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては機能訓練を行うために十分な広さを有すること。

四 廊下の幅は、一・八メートル以上とすること。ただし、中廊下の幅は、二・七メートル以上とすること。

(指定短期入所療養介護の取扱方針)

第四百四十四条 指定短期入所療養介護の提供は、利用者がその有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、利用者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、利用者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。

2 指定短期入所療養介護の提供は、各ユニットにおいて利用者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。

3 指定短期入所療養介護の提供は、利用者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。

4 指定短期入所療養介護の提供は、利用者の自立した生活を支援することを基本とし、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するようその心身の状況等を常に把握しながら適切に行われなければならない。

5 短期入所療養介護従業者は、指定短期入所療養介護の提供に当たっては、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

6 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、その提供する指定短期入所療養介護の質について自ら評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(看護及び医学的管理の下における介護)

第四百四十五条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の病状及び心身の状況等に応じ、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう適切な技術をもって看護及び医学的管理の下における介護を行わなければならない。

2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の日常生活における家事を、利用者その病状及び心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。

3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、利用者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合は、清しきを行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。

4 第三十七条(第一項及び第二項を除く。)の規定は、ユニット型指定短期入所療養介護事業所における看護及び医学的管理の下における介護について準用する。この場合において、同条第三項中「援助」とあるのは「支援」と、同条第四項中「そのおむつ」とあるのは「排せつの自立を図りつつ、そのおむつ」と、同条第五項中「世話を適切に行わなければならない」とあるのは「行為を適切に支援しなければならない」と読み替えるものとする。

(食事)

第四百四十六条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を提供しなければならない。

2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況に応じて、適切な

方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。

3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、利用者がその心身の状況にに応じてできる限り自立して食事を行うことができるよう必要な時間を確保しなければならない。

4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、利用者が共同生活室で食事を行うことを支援しなければならない。

(その他のサービスの提供)

第百四十七条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の嗜好に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、利用者が自律的に行うこれらの活動を支援しなければならない。

2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めなければならない。

(準用)

第百四十八条 前章(第百三十条、第百三十三条、第百三十七条から第百三十九条まで及び第百四十一条(第七十一条の準用に係る部分に限る。))を除く。)の規定は、ユニット型指定短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第百二十九条第一項中「条例」とあるのは、「条例第六十六条において準用する条例」と、「介護老人保健施設」とあるのは、「ユニット型介護老人保健施設」と、「入所者」とあるのは、「入居者」と、同条第二項から第四項までの規定中「条例」とあるのは「条例第六十六条において準用する条例」と、第百三十二条第二項第一号から第三号までの規定中「第六十三条」とあるのは「第六十六条において準用する条例第六十三条」と、同項第四号中「第百三十四条」とあるのは「第百四十八条において準用する第百三十四条」と、同項第五号及び第六号中「第百四十一条」とあるのは「第百四十八条において準用する第百四十一条」と、第百四十条第一号中「介護老人保健施設」とあるのは「ユニット型介護老人保健施設」と、「入所者」とあるのは「入居者」と、「入所定員」とあるのは「入居定員」と、第百四十一条中「第六十三条」とあるのは「第六十六条において準用する条例第六十三条」と読み替えるものとする。

第十四章 指定特定施設入居者生活介護

(指定特定施設入居者生活介護の原則)
第百四十九条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、安定的かつ継続的な事業運営に努めなければならない。

(従業者)

第百五十条 条例第六十八条第一項の規則で定める員数は、次のとおりとする。

一 生活相談員 常勤換算方法で、利用者の数が百又は百に満たない端数を増すことに一以上

二 看護師若しくは准看護師(以下この条において「看護職員」という。)(又は介護職員
イ 看護職員及び介護職員の合計数は、常勤換算方法で、利用者の数が三又は三に満たない端数を増すことに一以上とする。

ロ 看護職員の員数は、利用者の数の次の(1)及び(2)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(1)及び(2)に定める数とする。

(1) 利用者の数が三十以下の場合 常勤換算方法で、一以上

(2) 利用者の数が三十を超える場合 常勤換算方法で、一に、利用者の数が三十を超えて五十又は五十に満たない端数を増すことに一を加えて得た数以上

ハ 常に一人以上の指定特定施設入居者生活介護の提供に当たる介護職員を確保するものとする。

三 機能訓練指導員 一人以上

四 計画作成担当者 一人以上(利用者の数が百又は百に満たない端数を増すことに一人を標準とする。)

2 前項の規定にかかわらず、指定特定施設入居者生活介護事業者が指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定特定施設入居者生活介護の事業と指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業とが同一の施設において一体的に運営されている場合にあつては、同項各号に掲げる従業者の員数は、それぞれ次のとおりとする。

一 生活相談員 常勤換算方法で、利用者及び指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供を受ける入居者(以下この条において「介護予防サービスの利用者」という。)(の合計数(以下この条において「総利用者数」という。))が百又は百に満たない端数を増すことに一人以上

二 看護職員又は介護職員

イ 看護職員及び介護職員の合計数は、常勤換算方法で、利用者及び介護予防サービスの利用者のうち要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令(平成十一年厚生省令第五十八号)第二条第一項第二号に規定する要支援状態区分に該当する者の合計数が三又は三に満たない端数を増すことに一並びに介護予防サービスの利用者のうち同項第一号に規定する要支援状態区分に該当する者の数が十又は十に満たない端数を増すことに一以上とする。

ロ 看護職員の員数は、総利用者数の次の(1)及び(2)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(1)及び(2)に定める数とする。

(1) 利用者の数が三十以下の場合 常勤換算方法で、一以上

(2) 利用者の数が三十を超える場合 常勤換算方法で、一に、利用者の数が三十を超えて五十又は五十に満たない端数を増すことに一を加えて得た数以上

ハ 常に一人以上の指定特定施設入居者生活介護の提供に当たる介護職員を確保するものとする。

三 機能訓練指導員 一人以上

四 計画作成担当者 一人以上(利用者の数が百又は百に満たない端数を増すことに一人を標準とする。)

(1) 総利用者数が三十以下の場合 常勤換算方法で、一以上
(2) 総利用者数が三十を超える場合 常勤換算方法で、一に、総利用者数が三十を超えて五十又は五十に満たない端数を増すことに一を加えて得た数以上

八 常に一人以上の指定特定施設入居者生活介護及び指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たる介護職員を確保するものとする。ただし、指定介護予防特定施設入居者生活介護のみを提供する場合の宿直時間帯については、この限りでない。

三 機能訓練指導員 一人以上

四 計画作成担当者 一人以上（総利用者数が百又は百に満たない端数を増すことに一人を標準とする。）

3 前二項の利用者及び介護予防サービスの利用者数並びに総利用者数は、前年度の平均値とする。ただし、指定特定施設入居者生活介護事業者又は指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者の指定を新たに受ける場合は、推定数による。

4 生活相談員のうち一人以上は、常勤でなければならない。

5 第一項第二号の看護職員及び介護職員は、主として指定特定施設入居者生活介護の提供に当たるものとし、看護職員のうち一人以上、及び介護職員のうち一人以上は、常勤でなければならない。

6 第二項第二号の看護職員及び介護職員は、主として指定特定施設入居者生活介護及び指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たるものとし、看護職員のうち一人以上、及び介護職員のうち一人以上は、常勤でなければならない。ただし、指定介護予防特定施設入居者生活介護のみを提供する場合は、介護職員及び看護職員のうちいずれか一人が常勤であれば足りるものとする。

(勤務体制の確保等)

第百五十一条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対し、適切な指定特定施設入居者生活介護その他のサービスを提供できるよう、指定特定施設ごとに、従業員の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定特定施設入居者生活介護事業者は、当該指定特定施設の従業者により指定特定施設入居者生活介護を提供しなければならない。ただし、当該指定特定施設入居者生活介護事業者が業務の管理及び指揮命令を確実に行うことができる場合は、この限りでない。

3 指定特定施設入居者生活介護事業者は、前項ただし書の規定により指定特定施設入居者生活介護に係る業務の全部又は一部を委託により他の事業者に行わせる場合にあっては、当該事業者の業務の実施状況について定期的に確認し、その結果等を記録しなければならない。

4 指定特定施設入居者生活介護事業者は、特定施設従業者に対し、その資質の向上のため必要な研修の機会を確保しなければならない。

(設備)
第百五十二条 条例第六十九條第二項の規則で定める建物については、第七條第二項の規定を準用する。

2 条例第六十九條第四項の基準は、次のとおりとする。

一 介護居室は、次に掲げる要件を満たしていること。

イ 一室の定員は、一人とすること。ただし、利用者の処遇上必要と認められる場合は、二人とすることができる。

ロ プライバシーの確保に配慮し、介護を行うために適当な広さを有すること。

ハ 地階に設けないこと。

ニ 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。

三 一時介護室は、介護を行うために適当な広さを有すること。

四 浴室は、身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。

五 便所は、居室のある階ごとに設け、非常用設備を設けること。

六 食堂及び機能訓練室は、機能を十分に發揮し得る適当な広さを有すること。

3 指定特定施設は、利用者が車椅子で円滑に移動することが可能な空間と構造を有するものでなければならない。

(運営規程)

第百五十三条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。

一 事業の目的及び運営の方針

二 特定施設従業者の職種、員数及び職務の内容

三 入居定員及び居室の数

四 指定特定施設入居者生活介護の内容及び利用料その他の費用の額

五 利用者が介護居室又は一時介護室に移る場合の条件及び手続

六 施設の利用に当たつての留意事項

七 緊急時等における対応方法

八 非常災害対策

九 その他運営に関する重要事項

(記録の整備)

第百五十四条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対する指定特定施設入居者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。

一 特定施設サービス計画

二 条例第七十二条において準用する条例第十二条第二項の規定による苦情の内容等の記録

三 条例第七十二条において準用する条例第十四条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

四 条例第七十二条において準用する条例第五十四条第二項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

五 第五十一条第三項の規定による結果等の記録

六 第五十八条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

七 第六十六条において準用する第二十七条の規定による通知に係る記録

八 介護保険法施行規則第六十四条第三号に規定する書類
(契約の内容等)

第九 第五十五条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、条例第七十条の契約において、入居者の権利を不当に狭めるような契約解除の条件を定めてはならない。

2 指定特定施設入居者生活介護事業者は、より適切な指定特定施設入居者生活介護を提供するため利用者を介護居室又は一時介護室に移して介護を行うこととしている場合にあつては、利用者が介護居室又は一時介護室に移る際の当該利用者の意思の確認等の適切な手続をあらかじめ条例第七十条の契約に係る書面に明記しなければならない。

3 第八条の規定は、指定特定施設入居者生活介護事業者が条例第七十条の規定による書面の交付等をする場合について準用する。

(指定特定施設入居者生活介護の開始等)

第九 第五十六条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、入居者が指定特定施設入居者生活介護に代えて当該指定特定施設入居者生活介護事業者以外の者が提供する介護サービスを利用することを妨げてはならない。

2 指定特定施設入居者生活介護事業者は、入居申込者又は入居者が入院治療を要する者であること等により、入居申込者又は入居者に対し自ら必要なサービスを提供することが困難であると認められた場合は、適切な病院又は診療所の紹介その他の適切な措置を速やかに講じなければならない。

3 指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設入居者生活介護の提供に当

たつては、利用者の心身の状況、その置かれている環境等の把握に努めなければならない。

(法定代理受領サービスを受けるための利用者の同意)

第九 第五十七条 老人福祉法(昭和三十八年法律第三十三号)第二十九条第一項に規定する有料老人ホームである指定特定施設において指定特定施設入居者生活介護(利用期間を定めて行うものを除く。)を提供する指定特定施設入居者生活介護事業者は、当該指定特定施設入居者生活介護を法定代理受領サービスとして提供する場合、利用者の同意がその条件であることを当該利用者に説明し、その意思を確認しなければならない。

(サービスの提供の記録)

第九 第五十八条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設入居者生活介護の提供の開始に際しては開始の年月日及び入居している指定特定施設の名称を、指定特定施設入居者生活介護の提供の終了に際しては終了の年月日を利用者の被保険者証に記載しなければならない。

2 指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設入居者生活介護を提供したときは、提供した具体的なサービスの内容等を記録しなければならない。

(利用料等の受領)

第九 第五十九条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定特定施設入居者生活介護を提供したときは、利用者から利用料の一部として、当該指定特定施設入居者生活介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定特定施設入居者生活介護事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定特定施設入居者生活介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定特定施設入居者生活介護を提供したときに利用者から支払を受ける利用料の額と、指定特定施設入居者生活介護に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定特定施設入居者生活介護事業者は、前二項の支払を受けるほか、次に掲げる費用の支払を利用者から受けることができる。

- 一 利用者の選定により供与される介護その他の日常生活上の便宜に要する費用
- 二 おむつ代
- 三 前二号に掲げるもののほか、指定特定施設入居者生活介護において供与される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その利用者に負担させることが適当と認められるもの

4 指定特定施設入居者生活介護事業者は、前項各号に掲げる費用に係るサービスの提

供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(指定特定施設入居者生活介護の取扱方針)

第六十条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、認知症の状況等利用者の心身の状況を踏まえ、日常生活に必要な援助を妥当適切に行わなければならない。

2 指定特定施設入居者生活介護の提供は、特定施設サービス計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行われなければならない。

3 指定特定施設の特設施設従業者は、指定特定施設入居者生活介護の提供に当たっては、利用者又はその家族から求められたときは、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

4 指定特定施設入居者生活介護事業者は、その提供する指定特定施設入居者生活介護の質について自ら評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(特定施設サービス計画の作成)

第六十一条 指定特定施設の管理者は、計画作成担当者に特定施設サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとする。

2 計画作成担当者は、特定施設サービス計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境等の評価を通じて利用者が現に抱える問題を明らかにし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう支援する上で解決すべき課題を把握しなければならない。

3 計画作成担当者は、利用者又はその家族の希望及び利用者について把握された解決すべき課題に基づき、他の特設施設従業者と協議の上、サービスの目標及びその達成時期、サービスの内容並びにサービスを提供する上での留意事項等を記載した特定施設サービス計画の原案を作成しなければならない。

4 計画作成担当者は、特定施設サービス計画の作成に当たっては、利用者又はその家族に対し、当該特定施設サービス計画の原案について説明し、書面により利用者の同意を得なければならない。

5 計画作成担当者は、作成した特定施設サービス計画を利用者に交付しなければならない。

6 計画作成担当者は、特定施設サービス計画作成後においても、他の特設施設従業者との連絡を継続的に行うことにより、特定施設サービス計画の実施状況の把握を行うとともに、利用者についての解決すべき課題の把握を行い、必要に応じて特定施設サービス計画の変更を行うものとする。

7 第二項から第五項までの規定は、前項の特定施設サービス計画の変更について準用

する。

(介護)

第六十二条 介護は、利用者の自立の支援及び日常生活の充実に資するよう、利用者の心身の状況に応じて、適切な技術をもって行われなければならない。

2 指定特定施設入居者生活介護事業者は、自ら入浴することが困難な利用者について、一週間に二回以上、適切な方法により、入浴させ、又は清しきしなければならない。

3 指定特定施設入居者生活介護事業者は、利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。

4 指定特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対し、食事、離床、着替え、整容その他日常生活上の世話を適切に行わなければならない。

(相談等)

第六十三条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族からの相談に適切に対応するとともに、利用者との社会生活に必要な支援を行わなければならない。

(利用者の家族との連携等)

第六十四条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

(協力医療機関等)

第六十五条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めておかなければならない。

2 指定特定施設入居者生活介護事業者は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。

(準用)

第六十六条 第九条、第十条、第十二条、第十三条、第二十二條、第二十七條、第二十九條から第三十二條まで、第三十四條、第三十六條、第六十六條及び第六十七條の規定は、指定特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第二十九條中「訪問介護員等」とあるのは、「特定施設従業者」と読み替えるものとする。

第十五章 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護

(外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の原則)

第六十七條 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、安定的かつ継続的な事業運営に努めなければならない。

2 養護老人ホームが指定特定施設入居者生活介護の事業を行う場合については、この章に規定する外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業を行うこととする。

(従業者)

第六十八条 条例第七十四条第一項の規則で定める員数は、次のとおりとする。

一 生活相談員 常勤換算方法で、利用者の数が百又は百に満たない端数を増すことに一以上

二 介護職員 常勤換算方法で、利用者の数が十又は十に満たない端数を増すことに一以上

三 計画作成担当者 一人以上(利用者の数が百又は百に満たない端数を増すことに一人を標準とする。)

2 前項の規定にかかわらず、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者が外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業と外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業とが同一の施設において一体的に運営されている場合にあつては、同項各号に掲げる従業者(以下「外部サービス利用型特定施設従業者」という。)の員数は、それぞれ次のとおりとする。

一 生活相談員 常勤換算方法で、利用者及び外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供を受ける入居者(以下「介護予防サービスの利用者」という。)の合計数(以下「総利用者数」という。)が百又は百に満たない端数を増すことに一以上

二 介護職員 常勤換算方法で、利用者の数が十又は十に満たない端数を増すことに一及び介護予防サービスの利用者の数が三十又は三十に満たない端数を増すことに一以上

三 計画作成担当者 一人以上(総利用者数が百又は百に満たない端数を増すことに一人を標準とする。)

3 前二項の利用者及び介護予防サービスの利用者数の並びに総利用者数は、前年度の平均値とする。ただし、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者又は外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者の指定を新たに受ける場合は、推定数による。

4 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、常に一人以上の指定特定施設の従業者(外部サービス利用型指定特定施設従業者を含む。)を確保しなければならない。ただし、宿直時間帯にあつては、この限りでない。

5 生活相談員のうち一人以上は、専らその職務に従事し、かつ、常勤でなければなら

ない。ただし、利用者(第二項の場合にあつては、利用者及び介護予防サービスの利用者)の処遇に支障がない場合は、当該特定施設の他の職務に従事することができる。

6 計画作成担当者のうち一人以上は、常勤でなければならない。

(設備)

第六十九条 条例第七十五条第一項の規則で定める面積は、二十五平方メートル以上とする。

2 条例第七十五条第二項の基準は、次のとおりとする。

一 居室は、次に掲げる要件を満たしていること。

イ 一室の定員は、一人とすること。ただし、利用者の処遇上必要と認められる場合は、二人とすることができる。

ロ プライバシーの確保に配慮し、介護を行うために適当な広さであること。

ハ 地階に設けないこと。

ニ 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。

ホ 非常通報装置又はこれに代わる設備を設けること。

ヘ 浴室は、身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。

三 便所は、居室のある階ごとに設け、非常用設備を設けること。

四 食堂は、機能を十分に發揮し得る適当な広さを有すること。

3 条例第七十五条第三項において準用する条例第六十九条第二項の規則で定める建物については、第七十条第二項の規定を準用する。

4 指定特定施設は、利用者が車椅子で円滑に移動することが可能な空間と構造を有するものでなければならない。

(運営規程)

第七十条 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。

一 事業の目的及び運営の方針
二 外部サービス利用型指定特定施設従業者の職種、員数及び職務の内容
三 入居定員及び居室の数
四 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の内容及び利用料その他の費用の額
五 受託居宅サービス事業者及び受託居宅サービス事業所(受託居宅サービス事業者が受託居宅サービスの事業を行う事業所をいう。以下同じ。)の名称及び所在地

六 利用者が他の居室に移る場合の条件及び手続
七 施設の利用に当たつての留意事項

八 緊急時等における対応方法

九 非常災害対策

十 その他運営に関する重要事項

(記録の整備)

第七十一条 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、従業者、設備、備品、会計及び受託居宅サービス事業者に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対する外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。

一 特定施設サービス計画

二 条例第七十七条において準用する条例第十二条第二項の規定による苦情の内容等の記録

三 条例第七十七条において準用する条例第十四条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採つた処置についての記録

四 条例第七十七条において準用する条例第五十四条第二項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

五 次条第二項の規定による受託居宅サービス事業者から受けた報告に係る記録

六 第七十三条第八項の規定による結果等の記録

七 第七十四条において準用する第二十七条の規定による通知に係る記録

八 第七十四条において読み替えて準用する第五十一条第三項の規定による結果等の記録

九 第七十四条において読み替えて準用する第五十八条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

十 介護保険法施行規則第六十四条第三号に規定する書類

(受託居宅サービスの提供)

第七十二条 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、特定施設サービス計画に基づき、受託居宅サービス事業者により、適切かつ円滑に受託居宅サービスが提供されるよう、必要な措置を講じなければならない。

2 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、受託居宅サービス事業者が受託居宅サービスを提供した場合にあっては、提供した日時、時間、具体的な

サービスの内容等を書面により報告させなければならない。

(受託居宅サービス事業者への委託)

第七十三条 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者が、受託居宅サービスの提供に関する業務を委託する契約を締結するときは、受託居宅サービス事業所ごとに書面により行わなければならない。

2 受託居宅サービス事業者は、指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者でなければならない。

3 受託居宅サービス事業者が提供する受託居宅サービスの種類は、指定訪問介護、指定訪問入浴介護、指定訪問看護、指定訪問リハビリテーション、指定通所介護、指定通所リハビリテーション、指定福祉用具貸与及び指定認知症対応型通所介護(指定地域密着型サービスに該当する認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。)とする。

4 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、事業の開始に当たっては、指定訪問介護、指定訪問看護及び指定通所介護を提供する事業者と、第一項に規定する方法により、これらの提供に関する業務を委託する契約を締結するものとする。

5 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、第三項に規定する受託居宅サービス事業者が提供する受託居宅サービスのうち、前項の規定により事業の開始に当たって契約を締結すべき受託居宅サービス以外のものについては、利用者の状況に応じて、第一項に規定する方法により、これらの提供に関する業務を委託する契約を締結するものとする。

6 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定認知症対応型通所介護の提供に関する業務を受託居宅サービス事業者に委託する契約を締結する場合は、指定特定施設と同一の市町の区域内に所在する指定認知症対応型通所介護の事業を行う受託居宅サービス事業所において受託居宅サービスが提供される契約を締結しなければならない。

7 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、受託居宅サービス事業者に対し、業務について必要な管理及び指揮命令を行うものとする。

8 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、受託居宅サービスに係る業務の実施状況について定期的に確認し、その結果等を記録しなければならない。

(準用)

第七十四条 第九条、第十条、第十二条、第十三条、第二十二條、第二十七條、第二十九條から第三十二條まで、第三十四條、第三十六條、第二百十條、第二百五十一條、

第二百五十五條から第六十一條まで及び第六十三條から第六十五條までの規定は、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この

場合において、第二十九条中「訪問介護員等」とあるのは、「外部サービス利用型特定施設従業者」と、第五十一条第一項中「適切な指定特定施設入居者生活介護」とあるのは、「適切な基本サービス」と、同条第二項中「指定特定施設入居者生活介護」とあるのは、「基本サービスを」と、同条第三項中「指定特定施設入居者生活介護」とあるのは、「基本サービス」と、同条第四項中「特定施設従業者」とあるのは、「外部サービス利用型特定施設従業者」と、第五十五条第一項中「第七十条」とあるのは、「第七十条」と、同条第二項中「介護居室又は一時介護室」とあるのは、「他の居室」と、同項及び同条第三項中「第七十条」とあるのは、「第七十条」と、第五十八条第二項中「指定特定施設入居者生活介護」とあるのは、「基本サービスを」と、第六十一条第三項及び第六項中「特定施設従業者」とあるのは、「外部サービス利用型特定施設従業者及び受託居宅サービス事業者」と読み替えるものとする。

第十六章 指定福祉用具貸与

(福祉用具専門相談員)

第七十五条 条例第七十九条第一項の規則で定める員数は、常勤換算方法で、二以上とする。

(設備)

第七十六条 条例第八十条第二項の基準は、次のとおりとする。

一 福祉用具の保管のために必要な設備は、清潔であつて、既に消毒又は補修がなされている福祉用具とそれ以外の福祉用具を区分することが可能であること。

二 福祉用具の消毒のために必要な器材は、当該指定福祉用具貸与事業者が取り扱う福祉用具の種類及び材質等からみて適切な消毒効果を有するものであること。

(運営規程)

第七十七条 指定福祉用具貸与事業者は、指定福祉用具貸与事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 営業日及び営業時間
- 四 指定福祉用具貸与の提供方法、取り扱う種目及び利用料その他の費用の額
- 五 通常の事業の実施地域
- 六 その他運営に関する重要事項

(記録の整備)

第七十八条 指定福祉用具貸与事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定福祉用具貸与事業者は、利用者に対する指定福祉用具貸与の提供に関する次に

掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。
 一 条例第八十二条において準用する条例第十二条第二項の規定による苦情の内容等の記録

二 条例第八十二条において準用する条例第十四条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採つた処置についての記録
 三 次条の規定による結果等の記録

四 第八十三条第一項に規定する福祉用具貸与計画
 五 第八十七条において準用する第二十條第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録
 六 第八十七条において準用する第二十七條の規定による通知に係る記録

(衛生管理等)

第七十九条 指定福祉用具貸与事業者は、条例第八十一条第二項の規定により福祉用具の保管又は消毒を委託等により他の事業者に行わせる場合は、当該委託等の契約において保管又は消毒が適切な方法により行われることを担保するとともに、当該事業者の業務の実施状況について定期的に確認し、その結果等を記録しなければならない。

(利用料等の受領)

第八十条 指定福祉用具貸与事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定福祉用具貸与を提供したときは、利用者から利用料の一部として、当該指定福祉用具貸与に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定福祉用具貸与事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定福祉用具貸与事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定福祉用具貸与を提供したときに利用者から支払を受ける利用料の額と、指定福祉用具貸与に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定福祉用具貸与事業者は、前二項の支払を受けるほか、次に掲げる費用の支払を利用者から受けることができる。

- 一 通常の事業の実施地域以外の地域において指定福祉用具貸与を行う場合の交通費
- 二 福祉用具の搬出入に特別な措置が必要な場合の当該措置に要する費用
- 4 指定福祉用具貸与事業者は、前項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。
- 5 指定福祉用具貸与事業者は、あらかじめ定められた期日までに利用者から利用料又はその一部の支払がなく、その後の請求にもかかわらず、正当な理由がなく支払に応じな

者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第二十条第一項中「提供した日及び内容」とあるのは「提供の開始日及び終了日並びに種目及び品名」と、第二十二条中「内容」とあるのは「種目、品名」と、第七十一条第二項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と読み替えるものとする。

第十七章 指定特定福祉用具販売

(福祉用具専門相談員)

第百八十八条 条例第八十四条第一項の規則で定める員数は、常勤換算方法で、二以上とする。

(記録の整備)

第百八十九条 指定特定福祉用具販売事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定特定福祉用具販売事業者は、利用者に対する指定特定福祉用具販売の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。

一 条例第八十六条において準用する条例第十二条第二項の規定による苦情の内容等の記録

二 条例第八十六条において準用する条例第十四条第二項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

三 次条の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

四 第百九十四条第一項に規定する特定福祉用具販売計画

五 第百九十五条において準用する第二十七条の規定による通知に係る記録

(サービスの提供の記録)

第百九十条 指定特定福祉用具販売事業者は、指定特定福祉用具販売を提供したときは、提供した具体的なサービスの内容を記録するとともに、利用者からの申出があつた場合は、書面の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

(販売費用の額等の受領)

第百九十一条 指定特定福祉用具販売事業者は、指定特定福祉用具販売を提供したときは、法第四十四条第三項の現に当該特定福祉用具の購入に要した費用の額(以下「販売費用の額」という。)の支払を受けるものとする。

2 指定特定福祉用具販売事業者は、前項の支払を受けるほか、次に掲げる費用の支払を利用者から受けることができる。

一 通常の事業の実施地域以外の地域において指定特定福祉用具販売を行う場合の交通費

二 特定福祉用具の搬入に特別な措置が必要な場合の当該措置に要する費用

3 指定特定福祉用具販売事業者は、前項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(保険給付の申請に必要な書類の交付)

第百九十二条 指定特定福祉用具販売事業者は、指定特定福祉用具販売に係る販売費用の額の支払を受けた場合は、次に掲げる書類を利用者に交付しなければならない。

一 指定特定福祉用具販売事業所の名称、販売した特定福祉用具の種目及び品目の名称、販売費用の額その他必要と認められる事項を記載した証明書

二 領収書

三 パンフレットその他の販売した特定福祉用具の概要を記載した書面

(指定特定福祉用具販売の具体的取扱方針)

第百九十三条 福祉用具専門相談員が行う指定特定福祉用具販売の方針は、次に掲げるとおりとする。

一 指定特定福祉用具販売の提供に当たっては、次条第一項に規定する特定福祉用具販売計画に基づき、特定福祉用具が適切に選定され、かつ、使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じるとともに、目録等の書面を示して特定福祉用具の機能、使用方法、販売費用の額等に関する情報を提供し、個別の特定福祉用具の販売に係る同意を得ること。

二 指定特定福祉用具販売の提供に当たっては、販売する特定福祉用具の機能、安全性、衛生状態等に関し、点検を行うこと。

三 指定特定福祉用具販売の提供に当たっては、利用者の身体の状況等に応じて特定福祉用具の調整を行うとともに、当該特定福祉用具の使用の方法、使用上の留意事項等を記載した書面を利用者に交付し、十分な説明を行った上で、必要に応じて利用者実際に当該特定福祉用具を使用させながら使用方法の指導を行うこと。

四 居宅サービス計画に指定特定福祉用具販売が位置付けられる場合は、当該居宅サービス計画に指定特定福祉用具販売が必要な理由が記載されるよう必要な措置を講じること。

(特定福祉用具販売計画の作成)

第百九十四条 福祉用具専門相談員は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ、指定特定福祉用具販売の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した計画(以下「特定福祉用具販売計画」という。)を作成しなければならない。この場合において、指定福祉用具貸与の利用があるときは、福祉用具貸与計画と一体のものとして作成しなければならない。

2 福祉用具専門相談員は、居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サー

ビス計画の内容に沿って特定福祉用具販売計画を作成しなければならない。

3 福祉用具専門相談員は、特定福祉用具販売計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。

4 福祉用具専門相談員は、作成した特定福祉用具販売計画を利用者に交付しなければならない。

(準用)

第九十五条 第八条から第十五条まで、第十七条から第十九条まで、第二十七条、第三十条から第三十四条まで、第三十六条、第七十一条第一項及び第二項、第七十七条、第八十一条並びに第八十四条から第八十六条までの規定は、指定特定福祉用具販売の事業について準用する。この場合において、第八条第一項中「条例」とあるのは「条例第八十六条において読み替えて準用する条例」と、第十一条中「実施地域等」とあるのは「実施地域、取り扱う特定福祉用具の種目等」と、第十五条第二項中「指導」とあるのは「相談又は助言」と、第十九条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第七十一条第二項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と、第七十七条第四号中「利用料」とあるのは「販売費用の額」と、第八十一条第二項中「福祉用具を貸与」とあるのは「特定福祉用具を販売」と、第八十四条中「福祉用具」とあるのは「特定福祉用具」と、第八十五条中「福祉用具」とあるのは「特定福祉用具」と、第八十六条第二項中「福祉用具」とあるのは「特定福祉用具」と、「利用料」とあるのは「販売費用の額」と読み替えるものとする。

第十八章 基準該当居宅サービス

(基準該当訪問介護)

第九十六条 条例第八十七条第一項において準用する条例第五条第一項の規則で定める員数は、三人以上とする。

2 条例第八十七条第一項において読み替えて準用する条例第五条第二項の規則で定める員数は、一人以上とする。

3 基準該当訪問介護の事業を行う者(以下「基準該当訪問介護事業者」という。)は、訪問介護員等に、その同居の家族である利用者に対する訪問介護の提供をさせてはならない。ただし、同居の家族である利用者に対する訪問介護が次の各号のいずれにも該当する場合は、この限りでない。

- 一 当該訪問介護の利用者が、離島、山間のへき地その他の地域であつて、指定訪問介護のみによつては必要な訪問介護の見込量を確保することが困難であると市町村が認めるものに住所を有する場合

二 当該訪問介護が、指定居宅介護支援事業者又は基準該当居宅介護支援の事業を行

う者の作成する居宅サービス計画に基づいて提供される場合

三 当該訪問介護が、サービス提供責任者の行う具体的な指示に基づいて提供される場合

四 当該訪問介護が、入浴、排せつ、食事等の介護をその主たる内容とする場合

五 当該訪問介護を提供する訪問介護員等の当該訪問介護に従事する時間の合計が、当該訪問介護員等が訪問介護に従事する時間の合計のおおむね二分の一を超えない場合

4 基準該当訪問介護事業者は、前項ただし書の規定により訪問介護員等にその同居の家族である利用者に対する基準該当訪問介護の提供をさせる場合において、当該利用者の意向、当該利用者に係る次項において準用する第二十五条第一項に規定する訪問介護計画の実施状況等からみて、当該基準該当訪問介護が適切に提供されていないと認めるときは、当該訪問介護員等に対し適切な指導を行う等の必要な措置を講じなければならない。

5 第二章(第三条、第九条第二項、第十六条、第二十一条第一項、第二十六条及び第二十八条を除く。)の規定は、基準該当訪問介護の事業について準用する。この場合において、第四条第三項中「第二十五条」とあるのは「第九十六条第五項において準用する第二十五条」と、第七条第二項第一号及び第二号中「条例」とあるのは「条例第八十七条第一項において準用する条例」と、同項第三号中「第二十条第二項」とあるのは「第九十六条第五項において準用する第二十条第二項」と、同項第四号中「第二十五条第一項」とあるのは「第九十六条第五項において準用する第二十五条第一項」と、同項第五号中「第二十七条」とあるのは「第九十六条第五項において準用する第二十七条」と、第八条第一項中「条例」とあるのは「条例第八十七条第一項において準用する条例」と、第二十条第一項中「内容、当該指定訪問介護について法第四十一条第六項の規定により利用者に代わつて支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第二十一条第二項中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当訪問介護」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「前項」と、第二十二條中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当訪問介護」と、第二十四条第一号中「次条第一項」とあるのは「第九十六条第五項において準用する次条第一項」と読み替えるものとする。

(基準該当訪問入浴介護)

第九十七条 基準該当訪問入浴介護の事業については、第三章(第三十五条第二項、第三十九条第一項及び第四十二条(第九条第二項及び第十六条の準用に係る部分に限る。))を除く。)の規定を準用する。この場合において、第三十五条第一項中「条例」とあるのは「条例第八十八条第一項において準用する条例」と、第三十八条第二

項第一号及び第二号中「第十八条」とあるのは「第八十八条第一項において準用する条例第十八条」と、同項第三号及び第四号中「第四十二条」とあるのは「第九十九条において準用する第四十二条」と、第三十九条第二項中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問入浴介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「前項」と、第四十二条中「第十八条」とあるのは「第八十八条において準用する条例第十八条」と、同条において準用する第二十条第一項中「内容、当該指定訪問介護について法第四十一条第六項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第四十二条において準用する第二十二条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と読み替えるものとする。

(基準該当通所介護)

第九十八条 基準該当通所介護の事業については、第七章（第七十条第五項、第七十条第五項及び第八十条（第九条第二項及び第十六条の準用に係る部分に限る。）を除く。）の規定を準用する。この場合において、第七十条第一項中「条例」とあるのは「条例第八十九条第一項において準用する条例」と、第七十二条中「条例」とあるのは「条例第八十九条第一項において準用する条例」と、同条第一号中「食堂及び機能訓練室」とあるのは「食事を行う場所及び機能訓練を行う場所」と、同条第二号中「相談室」とあるのは「生活相談のための場所」と、第七十四条第二項第一号及び第二号中「第三十八条」とあるのは「第八十九条第一項において準用する条例第三十八条」と、同項第三号中「第七十八条第一項」とあるのは「第九十八条において準用する第七十八条第一項」と、同項第四号及び第五号中「第八十条」とあるのは「第九十八条において準用する第八十条」と、第七十五条第二項中「法定代理受領サービスに該当しない指定通所介護」とあるのは「基準該当通所介護」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「前項」と、第七十七条第一号中「次条第一項」とあるのは「第九十八条において準用する次条第一項」と、第八十条中「第三十八条」とあるのは「第八十九条第一項において準用する条例第三十八条」と、同条において準用する第二十条第一項中「内容、当該指定訪問介護について法第四十一条第六項の規定により利用者によって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第八十条において準用する第二十二条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当通所介護」と読み替えるものとする。

(基準該当短期入所生活介護)

第九十九条 条例第九十条第二項の規則で定める員数は、次のとおりとする。

一 生活相談員 一人以上

二 介護職員又は看護師若しくは准看護師 常勤換算方法で、利用者（当該基準該当

短期入所生活介護事業者が基準該当短期入所生活介護の事業と基準該当介護予防短期入所生活介護の事業を同一の事業所において一体的に運営している場合にあつては、当該事業所における基準該当短期入所生活介護又は基準該当介護予防短期入所生活介護の利用者、以下この条において同じ。）の数（前年度の利用者の数の平均値とする。ただし、基準該当短期入所生活介護の事業を新たに開始する場合は、推定数による。）が三又は三に満たない端数を増すことに一以上

三 栄養士 一人以上

四 機能訓練指導員 一人以上

五 調理員その他の従業者 基準該当短期入所生活介護事業所の実情に応じた適當数

2 基準該当短期入所生活介護事業者は、指定通所介護事業所等（条例第九十条第一項に規定する指定通所介護事業所等をいう。以下同じ。）として必要とされる数の従業者に加えて、前項各号に掲げる従業者を確保するものとする。

3 基準該当短期入所生活介護事業者は、その利用定員（当該基準該当短期入所生活介護事業所において同時に基準該当短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この条において同じ。）を二十人未満とし、基準該当短期入所生活介護の事業（基準該当短期入所生活介護の事業と基準該当介護予防短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、基準該当短期入所生活介護又は基準該当介護予防短期入所生活介護の事業）の専用の居室を設けるものとする。

4 条例第九十条第五項の設備に関し必要な基準は、次のとおりとする。

一 居室は、次に掲げる要件を満たしていること。

イ 一室の定員は、四人以下とすること。

ロ 利用者一人当たりの床面積は、七・四三平方メートル以上とすること。

ハ 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等に十分考慮すること。

ニ 食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、三平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。この場合において、食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができる。

三 浴室は、身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。

四 便所及び洗面所は、身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。

五 廊下の幅は、利用者が車椅子で円滑に移動することが可能なものとすること。

5 基準該当短期入所生活介護事業者は、基準該当短期入所生活介護の提供に際し、常に指定通所介護事業所等との間の連携及び支援の体制を整備しておかなければならぬ。

めるものを除き、ユニット部分にあつては第二百二十二条から第二百二十七条まで並びに第二百二十八条において準用する第百十一条及び第百十九条に、それ以外の部分にあつては第百七条、第百十一条、第百十二条、第百十四条、第百十五条、第百十八条、第百十九条及び第百二十一条において読み替えて準用する第七十一条に定めるところによる。この場合において、第百二十二条第二項中、「次条第一項」とあるのは、「附則第八項において準用する次条第一項」とする。

7 一部ユニット型指定短期入所生活介護の事業を行う者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項（空床利用型事業所にあつては、第三号及び第四号を除く。）に関する運営規程を定めておかなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 ユニット部分の利用定員及びそれ以外の部分の利用定員
- 四 ユニット部分のユニットの数及びユニットごとの利用定員
- 五 ユニット部分の利用者に対する指定短期入所生活介護の内容及び利用料その他の費用の額

六 ユニット部分以外の部分の利用者に対する指定短期入所生活介護の内容及び利用料その他の費用の額

七 通常の送迎の実施地域

八 サービスの利用に当たつての留意事項

九 緊急時等における対応方法

十 非常災害対策

十一 その他運営に関する重要事項

8 第百五条、第百六条、第百九条、第百十条、第百十三条、第百十六条、第百七条、第百二十条及び第百二十一条（第七十一条の準用に係る部分を除く。）の規定は、一部ユニット型指定短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第百五条第一項及び第百九条第二項第一号中「条例」とあるのは、「条例附則第九項において準用する条例」と、同項第二号及び第三号中「第五十五条」とあるのは、「附則第九項において準用する条例第五十五条」と、同項第四号中「第百十三条第一項」とあるのは、「附則第八項において準用する第百十三条第一項」と、同項第五号及び第六号中「第百二十一条」とあるのは、「附則第八項において準用する第百二十一条」と、第百二十一条中「第五十五条」とあるのは、「附則第九項において準用する条例第五十五条」と読み替えるものとする。

9 医療法施行規則等の一部を改正する省令（平成十三年厚生労働省令第八号。以下

「平成十三年改正省令」という。）附則第三条に規定する既存病院建物内の旧療養型病床群（病床を転換して設けられたものに限る。以下「病床転換による旧療養型病床群」という。）に係る病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であつて、同条の規定の適用を受けている病室を有するものについては、同条の規定にかかわらず、療養病床に係る一の病室の病床数は、四床以下とする。

10 病床転換による旧療養型病床群に係る病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であつて、平成十三年改正省令附則第六条の規定の適用を受けている病室を有するものについては、同条の規定にかかわらず、療養病床に係る病室の床面積は、入院患者一人につき六・四平方メートル以上とする。

11 病床転換による旧療養型病床群に係る病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であつて、平成十三年改正省令附則第二十一条の規定の適用を受けるものについては、同条の規定にかかわらず、機能訓練室は、四十平方メートル以上の床面積を有し、必要な器械及び器具を備えるものとする。

12 平成十三年改正省令附則第四条に規定する既存診療所建物内の旧療養型病床群（病床を転換して設けられたものに限る。以下「病床転換による診療所旧療養型病床群」という。）に係る病床を有する診療所である指定短期入所療養介護事業所であつて、同条の規定の適用を受けている病室を有するものについては、同条の規定にかかわらず、療養病床に係る一の病室の病床数は、四床以下とする。

13 病床転換による診療所旧療養型病床群に係る病床を有する診療所である指定短期入所療養介護事業所であつて、平成十三年改正省令附則第七条の規定の適用を受けている病室を有するものについては、同条の規定にかかわらず、療養病床に係る病室の床面積は、入院患者一人につき六・四平方メートル以上とする。

（一部ユニット型指定短期入所療養介護に関する経過措置）
14 条例附則第十項の規定により条例附則第十一項から附則第十四項までの規定の適用を受ける一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所については、次項から附則第十七項までの規定によるものとする。

15 一部ユニット型指定短期入所療養介護の事業については、次項及び附則第十七項に定めるものを除き、ユニット部分にあつては第百四十二条から第百四十七条まで、第百四十八条において読み替えて準用する第百四十条及び第百四十八条において準用する第百四十一条において読み替えて準用する第百四十一条に、それ以外の部分にあつては第百三十条、第百三十三条、第百三十七条から第百四十条まで並びに第百四十一条において読み替えて準用する第七十一条及び第百四十一条に定めるところによる。この場合において、第百三十三条第二項中「次項第一項」とあるのは、「附則第十七項において準用する次項第一項」とする。

16 一部ユニット型指定短期入所療養介護の事業を行う者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 ユニット部分の利用者に対する指定短期入所療養介護の内容及び利用料その他の費用の額
- 四 ユニット部分以外の部分の利用者に対する指定短期入所療養介護の内容及び利用料その他の費用の額
- 五 通常の送迎の実施地域
- 六 サービスの利用に当たつての留意事項
- 七 非常災害対策
- 八 その他運営に関する重要事項

17 第七十一条及び第七十二条の準用に係る部分を除く。の規定は、一部ユニット型指定短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第二百二十九条中「条例」とあるのは「条例附則第十四項において準用する条例」と、第二百三十二条第二項第一号から第三号までの規定中「第六十三条」とあるのは「附則第十四項において準用する条例第六十三条」と、同項第四号中「第三百三十四条第一項」とあるのは「附則第十七項において準用する第三百三十四条第一項」と、同項第五号及び第六号中「第四百四十一条」とあるのは「附則第十七項において準用する第四百四十一条」と、第四百四十一条中「第六十三条」とあるのは「附則第十四項において準用する条例第六十三条」と読み替えるものとする。

18 (指定特定施設入居者生活介護に関する経過措置)
介護保険法の一部を改正する法律(平成十七年法律第七十七号)附則第十条第一項の規定により指定特定施設入居者生活介護事業者とみなされた者が指定特定施設入居者生活介護の事業を行う指定特定施設の介護居室であつて、平成十八年四月一日前に定員四人以下であるものについては、第二百五十二条第二項第一号イの規定は、適用しない。

19 (外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護に関する経過措置)
平成十八年四月一日前に存する養護老人ホームの建物(建築中のものを含む。)については、第六十九条第二項第一号イの規定は、適用しない。

20 介護保険法の一部を改正する法律附則第十条第一項の規定により指定特定施設入居者生活介護事業者とみなされた者が外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業を行う指定特定施設の居室であつて、平成十八年四月一日前に定員四人以下で

あるものについては、第六十九条第二項第一号イの規定は、適用しない。
(指定福祉用具貸与に関する経過措置)

21 平成二十四年四月一日前に存する指定福祉用具貸与事業所において行われる指定福祉用具貸与の事業については、施行日から平成二十五年三月三十一日までの間は、第八十三条の規定は、適用しないことができる。この場合において、第七十八条第二項第四号の規定は適用せず、第八十一条第一項及び第八十二条の規定の適用については、第八十一条第一項中「その目標を設定し、計画的に」とあるのは「適切に」と、第八十二条第一項第一号中「次条第一項に規定する福祉用具貸与計画に基づき」とあるのは「利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ」とする。

(指定特定福祉用具販売に関する経過措置)

22 平成二十四年四月一日前に存する指定特定福祉用具販売事業所において行われる指定特定福祉用具販売の事業については、施行日から平成二十五年三月三十一日までの間は、第九十四条の規定は、適用しないことができる。この場合において、第八十九条第二項第四号の規定は適用せず、第九十三条及び第九十五条において準用する第八十一条第一項の規定の適用については、第九十三条第一号中「次条第一項に規定する特定福祉用具販売計画に基づき」とあるのは「利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ」と、第九十五条において準用する第八十一条第一項中「その目標を設定し、計画的に」とあるのは「適切に」とする。

(基準該当短期入所生活介護に関する経過措置)

23 平成十二年四月一日前に存する老人短期入所事業の用に供する施設(専ら当該事業の用に供するものに限る。)若しくは老人短期入所施設(基本的な設備が完成されているものを含み、同日以後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。)又は老人短期入所事業に相当する事業の用に供する施設若しくは老人短期入所施設に相当する施設(同日以後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。)であつて、基準該当短期入所生活介護の提供に支障がないと認められるものについては、第九十九条第四項第一号イ及びロ並びに第二号前段の規定は、適用しない。

平成二十四年九月二十八日印刷

発行人所

山口県知事庁